(単位:千円)

ı	爭禾腐吐																
	事業名	コミュ:	ニティ	FM放送防災性	青報	提供事業							事	業コード	550107		
	办 等从 图	### 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につない施策名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 所属 05500000 市民総務部 危機管理室										標 1	防災∙洞	t災、災'	害対策の	強化	
	事業担当 所属 05500000 市民総務部 危機管理室 会計情報 款 09 消防費 項 01 消防費 目 05 災害対策費										施统	策コード	211				
	事業担当	所原	属	05500000 市民	:総	务部 危機管	管理室				所属:	長 中	村 幸輔	Ħ	•		
	会計情報	款	09	3 消防費	項	01 :	消防費	目	0;	5 災害対策費	会計	01 —	·般会計	決算付	属資料	208	頁
	計画期間	開始。	年度	平成20年度	終	了予定年度	令和8年度	異	連計画名	福知山市地域防災計	一画			R4	現在の状況	兄 継続	中
	根拠法令等	福知山	山市地	也域防災計画													
	事業区分	□法	:定受	託事務 ☑	国府	存補助事業	☑ 市単独	事	業 口内語	部庶務的事業 口 そ	の他	()
	関連事業	避難の	D あり	方検討会推進	事業	1. 防災行政	女無線関連事業	¥									

Ⅱ 事業基礎性	育 報													
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	緊急時における避難に おける緊急放送に関する 京都FM丹波放送㈱は、	協定書を締結し、災	害発生時における住	民の避難行動	を促進する。		丹波放送㈱と災害	言時に						
対象者	FMラジオ可聴人口(平均	世帯人数2.11人×	25,080世帯)	対象者数	52,918	単位あたりコスト	0.1							
実施方法	☑ 直接実施 □ 業務	直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()												
委託先•実施主体等		争時に コミュニティFM(京都FM丹波放送鮮)の雷波を利用するため次の東頂を実施												
事業概要 (箇条書き)	緊急時に、コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用するため次の事項を実施 (1)京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結 (2)京都FM丹波放送㈱に緊急割込放送設備等を設置 「緊急告知防災ラジオ」を由良川流域の要配慮者等に無償貸与 ※緊急割込放送実施時は、「緊急告知防災ラジオ」が自動起動し、緊急放送を受信する。													
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容									
	使用料及び賃借料	1,584	緊急割込放送設備設	置に係る建物は	賃貸借料(132,000円×	12か月)								
主な支出に係る														
業務内容と経費														

Ⅲ 予算執行状況

	区	分		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要:	求年度)	
	1 1	当初予算			1,584			1,584			1,584			1,584
予	2 *	浦正予算			0			0			0			0
算情	3 %	噪越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
,	小計((1~3)			1,584			1,584			1,584			1,584
予	_	一般財源			792			792			792			792
算財		国支出金			0			0			0			0
源		莳支出金			792			792			792			792
内		也方債			0			0			0			0
訳	⑤ ₹	その他特財			0			0			0			0
決	1) 7				0			0						
算	② 酉	配当予算			1,584			1,584						
情報	3 \$	执行額			1,584			1,584						
TIX		执行率			100.0%			100.0%						
人概	① 従	住事職員数 員/非常動嘱託職員)	0.17	/	0.00	0.16	/	0.00	0.16	/	0.00	0.00	/ 0	.00
算工	② 相	既算人件費			1,360			1,280			1,280			0
		ルコスト (計概算人件費)			2,944			2,864			1,280			0
	<u> </u>	.m.4+n.1		コミュニティ	FM情報提供事業(:	地域連携)		消防費府補助	金		69	2	30	
		月用特財 度実績値)	特財名称			種類			実績金額		決算付属資料		頁	

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	.口における避難率	%	_	/	100	_	/	100	0	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	試験放送実施	回数(年間)	口	246	/	246	246	/	246	246	/	246	/	246	年間246回
(アウトプット)	単位あたり=		コスト		6.3			6.4			6.4				
実績/計画	緊急時の放送	回数(年間)		0	/	0	34	/	5	46	/	5	/	5	年間5回
		単位あたり	コスト					46.6			34.4				

項				施策·施策成果指棋
-51	B	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施東・施東成果指令 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か	業 大雨時等にコミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波を利用し、対象者に無 償貸与する専用ラジオを緊急起動させ、啓発放送や避難情報発令、国からの緊	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することにできない事業か	急情報であるJアラート(緊急地震速報や国民保護情報など)の一斉伝達訓練、 地域防災訓練も当放送局と連動し放送を行った。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京都FM丹波放送㈱と災害時における緊急放送に関する協定書を締結し、緊急 割込放送設備等の操作を含め、放送事業者に対応いただいている。 市危機管理室や当放送局から起動できる「緊急告知防災ラジオ」は、防災行政無	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	線放送を割込放送できるほか、通常のラジオが聞け、安価であることから、平成 26年度から引き続き、旧市内(可聴範囲)で由良川浸水想定内の要配慮者には、 デジタル防災行政無線と別の選択できる機器として貸与を行った。	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	7 7 7 1 100 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1 1 1 2 1	□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の試験放送を週5回定時に行い、緊急時の起動確認を行った。 コミュニティFM(京都FM丹波放送㈱)の電波使用を含む住民への情報伝達手段	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	が、令和3年度は2度の高齢者等避難を発令したものの大きな災害に至らなかったため、避難者は少なかった。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	民の生命、身体及び財産を守るため、市 送㈱)の電波を利用することは必要不可: 等を実施していただき、的確かつ迅速に1	ቔが発生するなか、国や京都府より住民主体の災害に強いまちづくりが提唱されているが発信する避難情報を迅速・的確・確実に住民等に伝達する手段として、コミュニティが 火である。 緊急時に、防災行政無線の放送と同じタイミングでFMラジオの通常放送・ 民への防災情報の伝達が行えたことは評価できる。 FMの電波を使用することができたが、本市における過去の災害発生時における住民	FM(京都FM丹波放 への緊急割込み放
				住氏への防災情報
改善		な情報収集、伝達手段として有効に活用		
		今後は、多重化した最新のシステムが	し各種情報の周知を図る。	
	次評価	今後は、多重化した最新のシステムが3 な情報収集、伝達手段として有効に活用	し各種情報の周知を図る。	住民への防災情報
事後評価	次評価	今後は、多重化した最新のシステムが3 な情報収集、伝達手段として有効に活用	し各種情報の周知を図る。 ・価)	
▼後評価	次評価	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分	し各種情報の周知を図る。 ・価)	
VI 二次 事後評価 VII 評价	次評価をふま	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し	(価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価	次評価 コメント 価をふま 見 配 し	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換	(価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VI 二次 事後評価: VII 評イ 事業の!	次評価をふま	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し	(価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
○ 二 次 事後評価: ○ 評 和 事業の及 予算要求	次評価をふま	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換 原止/休止 図事業の見直しなし	(価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
マンド	次評価をふいます。	今後は、多重化した最新のシステムがな情報収集、伝達手段として有効に活用 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換 原止/休止 図事業の見直しなし	(価) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

福知山市 今和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	災害対策一	一般管理事業								事業コ	ード 550	111		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	らりが、自然、環境	竟や地域資源を	守り、	生かし、次	世代につないでいくまち	政策目	票 1 防災	₹•減災	、災害対	策の強	化	
以東冲示	施策名	1 地域防災力	の強化と減災落	対策の推進						施策コ	ード 211			
事業担当	所属													
会計情報	款 0	9 消防費	項 01 2	消防費	目	05	災害対策費	会計	01 一般会	計 決	算付属資	料	208	頁
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和8年度	関:	連計画名	福知山市地域防災計	画			R4現在(の状況	継続中	þ
根拠法令等	災害対策基	災害対策基本法、福知山市防災会議条例												
事業区分	□ 法定受	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 ☑ 内部庶務的事業 □ その他 ()												
関連事業	避難のあり	強のあり方検討会推進事業 型 川半塩事業 型 内中風伤的事業 口 ての他 ()												

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	本市で発生する災害に、このでは多災害に強いまちづく		るために必要な事務	的経費を支出し	、、本市の危機管理と防	5災体制の確立・強	化を図り、「市民とともに							
対象者	福知山市民			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	务委託 □ 指5	定管理 □ 補助金	金交付 口	その他 ()							
委託先•実施主体等	株式会社街装社、三丹開													
事業概要 (箇条書き)		社街装社、三丹開発株式会社、株式会社ぎょうせい関西支社 管理と防災体制の強化・確立に必要な次の経費を支出 災会議の開催及び地域防災計画の作成等に要する経費 災パトロール実施経費 (2) 広域避難所開設に係る施設使用料 (3) 防災気象情報提供利用料 (4) その他、災害対応に関する経費(事務的経費含む)												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容									
	需用費	1,662	自治会資料印刷、総	合防災ハザート	[、] マップ増刷、トナーカー	-トリッジ購入								
主な支出に係る 役務費 3,185 防災・減災費用保険料、内・外線電話料、ライブカメラサーバー料、タブレット通信料、郵送料														
業務内容と経費	使用料及び賃借料	1,512	ウェザーニューズ契約	約料、避難所開	設使用料、複写機使用	料								
	備品購入費	694	土のうステーション肺	入										
	報酬、旅費、委託料	1.579	報酬(アドバイザー、	防災委員), 旅	費、委託料(浸水想定看	f板設置業務、北.陵	コミヤン食庫組立)							

■ 予算執行状況

	١	区	分		R2(評価前	(年度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	变)	R5(要:	求年度)	
	(1) ≝	首初予算			8,873			9,453			7,719			7,465
予	2	2) 補	正予算			0			0			0			0
算情	3	多額	_{乘越} 予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小	計((1)~(3)			8,873			9,453			7,719			7,465
予	(1	D -	-般財源			5,911			7,935			7,224			6,971
算財			支出金			821			759			247			247
源	\vdash		支出金			0			0			0			0
内	_		也方債			0			0			0			0
訳	_		の他特財			2,141			759			248			247
決	F		充用額			2,154			190						
算	\vdash		2当予算			11,027			9,643						
情報	_		九行額			9,526			8,632						
			九行率			86.4%			89.5%						
人概	<u> </u>	(正職員	事職員数	1.60	/	0.00	0.62	/	0.00	0.62	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	2) 根	既算人件費			12,800			4,960			4,960			0
			レコスト +概算人件費)			22,326			13,592			4,960			0
		4. T.I	m4+04		災害対策一般	设管理費事業(社会資本	総合交付金)		消防費国庫補	助金		70	5	20	
			用特財 度実績値)	特財名称	災害対策	一般管理事業基	金繰入	種類	基金繰入金		実績金額	69	9 決算付属資料	40	頁
					建物総合	損害共済災害共	済金		雑入			2,86	0	46	

IV 業績指標

	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	避難情報の対象人	口における避難率	%	_	/	100	_	/	100	0	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/ P4		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	防災パトロールの	実施回数(年間)	回	1	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	年間1
(アウトプット)	単位あたり		コスト		10373.3			9526.0			8632.0				
実績/計画	防災会議の実	施回数(年間)	口	2	/	1	0	/	1	1	/	1	/	1	年間1
	単位あたり		コスト		5186.7						8632.0				

	•	(事業担当所属内による自己記 		施策•施策成果指標
項	<u> </u>	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
必∃	要 性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	入手する契約を行い、市民に対する避難情報発令等の判断材料とした。 市の危機管理と防災体制の確立・強化に繋げる活動として、防災パトロールを実	□高い
効 薬	性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	避難所開設などにおける人件費等、財政上の負担を軽減するため、その費用の 補償が得られる「防災・減災費用保険」に加入し、2回分の避難所開設で適用し、 人件費支出の負担を軽減した。	☑ やや高い□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
有效	劝 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	防災パトロールや防災会議の実施により、国・府などの防災関係機関との連携を図り、緊急時における連絡体制、連携体制などの確認を出水期前に行った。国土交通省の進める「まるごとまちごとハザードマップ」の取組として避難所誘導看板や浸水想定看板を設置し、住民の皆さんに大雨や台風による水害リスクを認識していただき、いざという時の避難行動に役立てるための啓発を図った。	
定性的 含めたE 及び現む	己評価	令和3年度は、大きな災害の発生がなかっ	□	
改争	等 策		・事業であり、今後も「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進するため、学材最終とりまとめ」に基づく取組への対応等、状況に応じた事業を一括管理して推進す	
VI =	次評価	(事業所属外による他部署評価	6)	
事後評値	西コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評	価をふま	えた次年度事業方針		
事業の 及	課の 見直し び 求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
	算反映	 		

1	事業属性	,	•	• •	\	•	•••	•	-4.	• , .	,		•			(#	<u>чи : тн</u>		
'	事業名	地域防災訓練	 東事業											事業コ	ード 55012	22			
		基本政策 2	市民一人ひと	りが、自然	、環境や	地域資	[源を守り	、生かし、	、次世代	につない	vでいくまち i	政策目標	1 防災	•減災	、災害対策	きの強化			
j	政策体系	施 策 名 1	地域防災力	の強化と派	或災対策	の推	 進							施策コ	ード 211				
3	事業担当	所属 05	500000 市民	総務部 危	5機管理	室						所属長	中村	幸輔	-				
5	会計情報	款 09;	肖防費	項	01 消防	費	目		05 災	害対策	費	会計 0			:算付属資料	4	j		
	計画期間	開始年度		終了予定年	F度 令	1和8年		連計画	名福	知山市地	地域防災計画	j			R4現在の	状況	継続中		
-	拠法令等	災害対策基本							- 11-11		3 21,032 41.1					P 11/P 2	1001		
	事業区分	□ 法定受託		国府補助			· <u>□□·</u> i単独事 į		内部市	※ 的事	業 口 その	他 ()		
	関連事業	L ALXII	→ 100 €	E // 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	+ *	8 ⊆ 1 2	+14+2		FILIPAG	(1) H J + 1	* <u> (0</u>								
		Lak +rz																	
(施第	事業基礎 事業目的 複実現に向けて が果たす役割)	有 教文 本市で発生しえ、複合災害処で発生する助の連携強化	の発生を想定か分からない	Eしたシナリ V災害に対	Jオに基 する即り	づき、	国土交通を構築す	通省、陸 る。ま <i>t</i>	上自衛 こ、自主	隊、京都 防災組	府等の防災	関係機関	見と連携し	した総合	合防災訓練	東を実施し	、何時・1		
	対象者	福知山市民							対象	者数	77,30)6	単位あ	たりコ	スト	0.0			
5	実施方法	☑ 直接実施	□ 業務	·····································	口指定	它管理		補助金	交付		その他	()		
季託先	·実施主体等																		
	事業概要 箇条書き)		きは、コロナウ体で実施する	ケイルス感	染症の原 合防災፤	感染防	i止対策0	りため、	メイン会	場での	訓練は取止の	め、情報化	云達訓練						
		7 11			,, ,								<u>'</u>						
主な	支出に係る																		
	内容と経費																		
Ш	予算執行	 状況																	
	区分	R2(R	3(評価年	度)		R4(本年度)					R5(要	(求年度)					
1) 当初予算			1,821					1,677				1,682				1,68		
_)補正予算			0				Δ	1,677				0				.,		
[3				0					0				0						
	前年度繰越			0					0				0						
	次年度繰越			0					0				0						
小詞	†(1)~(3)			1,821					0				1.682				1,68		
	·····································			1,066					0				998				1,02		
P L)国支出金			755					0				684				65		
দ ি	<u> </u>			0					0				0						
Ŗ —				0					0				0						
- I	その他特財			0					0				0						
. 1) 流充用額			△ 373					0										
ጀ —	配当予算			1,448					0										
3	執行額			131					0										
₽ 🗀)執行率			9.0%					0.0%										
_) 従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.45	/	0.00	0.2	25	/	0.0		0.2	25 /	0	.00	0	.00	/	0.00		
	(正職員 / 非常動嘱託職員) 一概算人件費		•	3,600			•		2.000				2,000						
	タルコスト																		
	プノレースト 行額+概算人件費)			3,731					2,000				2,000						
	な利用特財 1年度実績値)	特財名称					種類				実績金額	Į		決	宋算付属資料	+	頁		
IV	業績指標											•							
		指	標	単位		R1			R2		R3			R4		最終	目標		
	成果実績 アウトカム)	自治会におけ			64.5	/	100	23	/	100	0 /	100		/	40		00		
	綾/目標	7/12/12/05/7		· / ·	- 1.0					. 50	/			/					
		指	標	単位		R1			R2		R3			R4		是级	目標		
			***	上 上 上	12000		12000	2200	/	13000	0 /			Π4	10000				
	舌動実績	防災訓練参加			12000	/	13000	3300	/	13000	U /	13000		7	18000	400	000		
	'ウトプット) 綾/計画	防災関連機関	単位あた		27	0.2	27	7	0.0	27	0 /	27		,	27	<i>-</i> -	月27		
		- 11 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12	ᇽᆓᇚᆟᄺᆛ	I X46 EE	, /	/	- 77	. /	/	21	- 11 /	77			9/1	在18	er: 7 /		

7

27

27

0

27

年間27

27

単位あたりコスト

防災関連機関参加数(年間) 機関

	(事業担当所属内による自己部	*他)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	地域住民が大規模地震や水害等の避難行動の訓練を行うにあたり、「地域防災 訓練」として防災行政無線による避難情報の発令(サイレン吹鳴)や緊急速報 メール配信を行った。	☑高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点からメイン会場での 訓練は取り止めたため、コストは皆減となったが、本来の目的である防災関係機 関との連携や訓練ができなかった。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練の規模を大幅に縮小し、防災関係機関との連携、市の危機管理と防災体制の確立・強化、自助・共助・公助の連携を強化するための訓練を実施した。自治会における訓練実施は、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から地域防災訓練実施の積極的な呼びかけを行わなかった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	するか分からない災害に対する防災関係機 防災訓練の規模を大幅に縮小したため、自	カナに基づき、国土交通省、陸上自衛隊、京都府等と連携した総合防災訓練を実施関の即応体制を構築しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染主防災組織が主導する訓練を各地域で実施できず、本来の目的である防災関係機、不十分な訓練となった。しかし、訓練の規模を縮小したなかでも、今年度より新たにきたことは有意義であった。	防止の観点から地域 関との連携や市の危
改善策		、旧3町地域を含めたメイン会場で新たなステージに突入した気象状況と感染症へ 地域主導の住民参加型防災訓練を実施することで、災害への即応能力の向上と名 り」を推進する。	
VI 二次評価	(事業所属外による他部署評価	h)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふま	tえた次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
VⅢ 予算反映	 結果		

ı	ず未満に														
	事業名	防災行政	無線関連事業	,	,							事業コード	550131		
	政策体系	基本政策	2 市民一人ひん	とりが、自然	*、環境や地域	資源を	守り.	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目標	票 1 防災	٤・減災、災	害対策の強	金化	
	以來件术	施策名	1 地域防災力	りの強化と	≤減災対策の打	隹進						施策コード	211		
	事業担当	所属	Margin Margin												
	会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費		目	0	5 災害対策費	会計 (01 一般会	計 決算付	属資料	208	頁
	計画期間	開始年度	平成3年度	終了予定	年度 令和8	年度	関	連計画名	福知山市地域防災計	画		R4	現在の状況	継続中	ī
	根拠法令等	電波法、	災害対策基本法	、福知山ī	市地域防災計	画									
	事業区分	□ 法定	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()												
	関連事業	コミュニテ	ィFM放送防災	情報提供	事業、避難の	あり方	検討	会推進事業	¥						

|| 車業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	24時間365日、切目のない らない災害に備えるととも						何処で発生するか分か							
対象者	福知山市民			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.2							
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	务委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 □	その他()							
委託先•実施主体等	パナソニックコネクト株式会	ナソニックコネクト株式会社、ファーストメディア株式会社												
事業概要 (箇条書き)	デジタル防災行政無線と 令和3年3月に完了したデ (防災行政無線は令和3~	ジタル防災行政無	線に関連した電波使用	料や設備の設		務を行った。								
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容									
	需用費	3,559	防災行政無線中継局	・ライブカメラ電	意 気料金									
主な支出に係る	役務費	504	烏ヶ岳中継局損害共	済分担金、専用	月回線使用料(市-消防	、市-支所)、樋門通	信、テレフォンガイド							
業務内容と経費	委託料	3,428	防災行政無線屋外拡	声子局移転補	償(下天津)、防災アプリ	J保守								
	使用料及び賃借料	658	登尾中継局NTT基地	使用料、河川情	青報センター(国及び京	都府管理河川水位ラ	データ)情報使用料							

─ || 予算執行状況

区分		3 分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要x	(年度)	
	1	当初予算			5,019			6,492			6,537			21,700
予	2	補正予算			0			2,717			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	†(1)~ 3)			5,019			9,209			6,537			21,700
予	1	一般財源			5,019			6,492			6,537			21,700
算財源	\vdash	国支出金			0			0			0			0
源	<u> </u>	府支出金			0			2,717			0			0
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+	その他特財			0			0			0			0
決算	1				△ 60			36						
		配当予算			4,959			9,245						
情報	_	執行額			4,551			8,304						
		執行率			91.8%			89.8%						
人概	U)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.25	/	0.00	0.85	/	0.00	0.85	/	0.00	0.00		0.00
工算	2	概算人件費			2,000			6,800			6,800			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			6,551			15,104			6,800			0
	<u> </u>	×±11 m 4+ m±		防災行政無線	量外拡声子局移転補	甫償(下天津)		雑入			1,49	1	44	
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	.口における避難率	%	_	/	100	_	/	100	0	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	防災行政無線保	守管理件数(年間)	件	39	/	39	39	/	39	84	/	84	/	84	年間84
(アウトプット)		単位あたり	コスト		128.8			116.7			98.9				
実績/計画	注意喚起等放送時に	らける支障回数(年間)	回	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	年間0
		単位あたり	コスト												

(単位:千円)

	7	価(事業担			
項	目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
1 25 - }	要 性	か ・民間事業 できない ・目的・目	き者や市民が自ら実施することの	令和3年3月に防災行政無線のデジタル化工事が完了し、旧アナログ機器の保有者で旧福知山地区の浸水想定内の要配慮者のある世帯、土砂災害警戒区域内の世帯などに対し、令和2年度に引き続き旧アナログ戸別受信機をデジタル機への交換を行った。これらにより、緊急情報伝達の優先度の高い対象者に情報入手手段の確保を支援した。また、防災情報の入手手段の多様化として、従来の安心・安全メール、消防メール、Yahoo防災のほかに、テレフォンガイドの無料化、防災行政無線と連動する防災アブリの運用開始など、必要に応じて複数の手段が選べるよう整備を行った。	☑ 高い
勃	率 性	・受益者と コストは3 ・他の手段 十分行れ	の負担関係や単位あたり 妥当な水準か なや方法とのコスト比較は われているか 載や効率化に向けた工夫が	個人で所有するスマートフォンは若年層のみならず、高齢者への普及が進んでいること、視覚・聴覚に障害のある人にも利用できることから、防災行政無線の内容が文字や音声で確認できる本市独自の防災アプリ「福知山市防災」の運用を開始した。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有3	効 性	把握·測 ·活動実績 投入資源	は理にかない、実績は適切に 定されているか {は見込みに沿い、かつ ほに見合っているか りの分析や外部資源の活用は のれたか	「福知山市防災」は、戸別受信機の貸与対象ではない世帯なども簡単に入手できる情報収集手段として、地域説明会や民間携帯会社と連携した高齢者向けスマホ講座、外国人を雇用する企業での説明会など、登録促進に努め、運用開始後、1年間で1万ダウンロードを達成した。	
定性的 含めたI 及び現物		支障回数が 知山市防治 本市にお	が0件で、的確かつ迅速に住民へ 災」の登録推進により令和4年4月	」 らことにより、情報伝達手段の基幹システムとして防災行政無線を稼動させ、注意喚 の防災情報の伝達が行えたことは評価できる。また、防災行政無線に代わる手段と 末で10,000件のダウンロードを達成した。 住民の避難行動が必ずしも万全でなかったことが課題である。	
改有	善策	リ「福知山 地域版関 市防災」や	市防災」をリリースし、住民への防 防災マップ作成により地域が独自 ・防災行政無線で発信し、住民の	せ、防災情報支援システムを導入して避難情報の判断支援を強化するとともに、新 5災情報の発信の多重化、迅速化、効率化を実施している。 で定める「地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)」を、市の避難情報を補完す 避難行動に繋がるよう取り組みを進める。 コードしていただけるよう、普及促進に努め更なる機能の向上を検討していく。	
VI =	次部	価(事業所	「属外による他部署評価	6)	
事後評価	価コメン	· F		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評	平価を	ふまえた次々	年度事業方針		
担当 事業 <i>0</i> 及 予算要	当課の の見直し なび 要求方金		年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
担当 事業 <i>0</i> 及 予算要	当課の の見直し なび 要求方金		方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止	評価を踏まえた見直し内容	

(単位:千円)

- 1	争未偶性																
	事業名	コミュニ	ティ	r助成事業(危t	幾管	理室)							事	業コード	550134		
	政策体系	基本政	策	2 市民一人ひと	こりた	、自然、環境	竟や地域資源を	守り	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目	標 1	防災·测	或災、災	害対策の	強化	
	以來學术	施策:	名	1 地域防災力	」 の	強化と減災	対策の推進						施	策コード	211		
	事業担当	所属	Mag 05500000 市民総務部 危機管理室														
	会計情報	款	0	9 消防費	項	01	消防費	目	0:	5 災害対策費	会計	01 -	般会計	決算付	付属資料	208	頁
	計画期間	開始年	度	令和2年度	終	了予定年度	令和8年度	異	連計画名	福知山市地域防災計	·画			R4	現在の状況	況 継続中	þ
*	根拠法令等	災害対	策基	基本法、コミュニ	ティ	助成事業別	実施要綱										
	事業区分	□ 法定受託事務 □ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 ☑ その他 ((一財)自治総合センター助成事業)															
	関連事業	自主防:	災糸	組織育成事業、	避難	∉のあり方杉	食討会推進事業	¥									

|| 事業基礎情報

□ 事未坐啖!	H TK						
事業目的 (施策実現に向けて	住民が行う自主的なコミュー般財団法人自治総合セするため、コミュニティ活動ある。	ンターが実施する	コミュニティ助成事業の	とは、宝くじ受託	事業収入による社会員	献広報事業として	地域福祉の向上に寄与
対象者	大堀区自治会(居住者数)	l		対象者数	6,206	単位あたりコスト	0.4
実施方法	□ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指足	官管理 ☑ 補助金	☆交付 □	その他()
委託先·実施主体等	大堀区自治会						
事業概要 (箇条書き)	・大堀区自治会が実施す (1)避難所用備品の購力 (2)水防活動用資材の関		(、コミュニティ助成制	度の決定を受け	<i>けたた</i> め、本市を経由し	、補助金を交付	
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,400	大堀区自治会防災備	蓄物品購入補	助		
主な支出に係る							
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

区分		F	R2(評価前年	度)	I	R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要	(求年度)		
	1)当初予算			0			0			0			0
予	2	補正予算			700			1,400			0			0
算情	3)繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(① ~ ③)			700			1,400			0			0
予	1	一般財源			0			0			0			0
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	\vdash	府支出金			0			0			0			0
内	_) 地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			700			1,400			0			0
決	_) 流充用額			0			0						
決算		配当予算			700			1,400						
情報	_	執行額			700			1,400						
TIA.		執行率			100.0%			100.0%						
人概	(1)	(正職員/非常動嘱託職員)	0.09	/	0.00	0.12	/	0.00	0.00	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2)概算人件費			720			960			0			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			1,420			2,360			0			0
				自主防災組	織コミュニティ郥	力成事業	•	雑入	•		1,4	00	48	
		は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料	1	頁

成學字籍	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
	採択件数(年間	引)	件	0	/	0	1	/	1	1	/	0	/	1	年間1
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動事績	申請件数(年間	引)	□	3	/	2	2	/	2	2	/	0	/	2	年間2
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト					350.0			700.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か	5業 地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な 資機材等を整備することに対し、1組織に補助金を交付した。	1-777 0341872
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	o	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	一般財団法人自治総合センターが実施する行うコミュニティ助成事業を活用しており、本市は、助成事業の採択を希望する自治会の申請事務を実施した。	□ やや高い
効 革	医性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	- 地域の助け合いの活動を組織的に行う自治会が、地域での防災活動に必要な 資機材等を整備することに対しての助成事業であり、本事業により、活発な活動 を行う自治会の取組を把握するとともに、それらを事例化し、他地域へ共有する	
有交	叻 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	ことで自治会での防災活動の強化を図った。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		保し、地域防災力の向上を図り「市民とと)成実績は、大堀区自治会の1件であった。助成事業の実施により、組織での防災活動 ともにつくる災害に強いまちづくり」を推進している。助成事業を活用いただいた組織で いていただいており、地域住民の自助・共助の意識の醸成と、防災意識の高揚に繋がっ	は、地域に必要な災
定性的 含めた自 及び現り	己評価		で279組織となり、必要に応じて本事業を有効に活用いただいているが、本市における 避難行動が必ずしも万全でないことが課題である。	過去の具体的な災
改善	集策	資機材や避難のために必要な物品の整	たづくり」を推進するため、コミュニティ助成事業の積極的な活用を呼びかけ、地域に』(備をを計画的に進めていただくとともに、マイマップ未作成の自治会にはあらゆる機会 がかける。 また、マイマップを活用した地域防災訓練、出前講座等にも継続して取り組む 高揚に繋げていく。	や手法で積極的な
VI =	次評価	 (事業所属外による他部署評	P価)	
	西コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
事後評価				
	価をふる	tえた次年度事業方針		
	価をふる	tえた次年度事業方針 方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
VII 評			評価を踏まえた見直し内容	
VII 評 担当 事業の	課の見直し	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価を踏まえた見直し内容	
Ⅵ 評	課の 見直し び	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止	評価を踏まえた見直し内容	
V∥ 評 担当 事業の 及	課の 見直し び	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	評価を踏まえた見直し内容	
✓ 担当 事業の及 予算要	課の 見直し び 求方針	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
✓ 担当 事業の及 予算要	課の 見度直し び 求方針 算反映	方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容 コープ算拡充 日本のでは、100円では、1	

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

事業名	自主防災約	且織育成補助事	業								事業=	コード 5	550143		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	-りカ	「、自然、環境	竟や地域資源を	守り	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目	標 1 防災	. 減災	٤、災害	対策の引	鱼化	
以來许术	施策名	1 地域防災力	ַם פסנ	強化と減災:	対策の推進						施策=	コード 2	211		
事業担当	所属	所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔													
会計情報	款 0	09 消防費 項 01 消防費 目 05 災害対策費 会計 01 一般会計 決算付属資料 208 頁													
計画期間	開始年度	平成12年度	終	了予定年度	令和8年度	関	連計画名	福知山市地域防災計	画			R4現	在の状況	継続	売中
根拠法令等	災害対策	基本法、福知山	市自	自主防災組紀	織育成補助事:	業要	綱								
事業区分	□ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 ()														
関連事業	自主防災約	且織地域版防災	ڒ؆ؙ	ップ作成事業	業、災害時資機	树	整備事業、過	<u> 壁難のあり方検討会推</u>	<u>進事業</u>						

___ || 事業基礎情報

爭未卒候	I FIX						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年、多発する集中豪雨 る活動が、被害を軽減させる支援を行うことで、全市 害に強いまちづくり」を推進	さる大きな力となる。 域での自主防災組	地域の助け合いの活	動を組織的に	行う自主防災組織の新	規設置、運営、連打	携に対して補助制度によ
対象者	自主防災組織			対象者数	279	単位あたりコスト	18.8
実施方法	□ 直接実施 □ 業務	務委託 □ 指足	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・自主防災組織の設置及 (1)設置補助(基準額10万 度1回利用可能 (3)連携 ・対象経費は、避難所物品 ※未結成の自治会に対	所、補助率1/2、 補助(基準額6万円 品や災害対応資機	補助金上限5万円)設置 1、補助率2/3、補助金 材の購入、避難のため	置時1回のみ 注上限4万円)毎 に必要な電灯	年度1回利用可能 整備費、消火活動に必	要な物品購入費用	など。
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容		
	負担金補助及び交付金	1,166	運営補助金59件、設置	置補助金3件			
主な支出に係る							
業務内容と経費							

■ 予算執行状況

	2	X	分	R	2(評価前4	丰度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	度)	R5(要3	求年度)	
	1	当	初予算			1,800			1,800			1,800			1,800
予	2	補	正予算			0			0			0			0
算情	3)繰	越予算			0			0			0			0
報			前年度繰越			0			0			0			0
			次年度繰越			0			0			0			0
	小言	† (①) ~ (3))			1,800			1,800			1,800			1,800
予	1) –	般財源			900			900			900			900
算財源	2	国	支出金			0			0			0			0
源	3		支出金			900			900			900			900
内	4		方債			0			0			0			0
訳	5		の他特財			0			0			0			0
決	1		充用額			0			0						
決算	2		当予算			1,800			1,800						
情報	-		.行額			1,087			1,166						
			行率			60.4%			64.8%						
人概		(正職員	事職員数	0.30	/	0.00	0.48	/	0.10	0.48	/	0.10	0.00	/ 0	.00
工算	2)概	算人件費			2,400			4,090			4,090			0
			レコスト 概算人件費)			3,487			5,256			4,090			0
		b. T.I.I	m4+n1	·	自主防災組	織育成補助事業	(地域連携)		消防費府補助	金		51	0	30	
			用特財 隻実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
·		,													

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	自主防災組織	の組織率	%	83.2	/	100	83.7	/	100	85.6	/	100	/	91.8	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	自主防災組織設	置補助数(年間)	件	2	/	10	1	/	10	3	/	10	/	10	年間10
(アウトプット)		単位あたり	コスト		492.5			1087.0			388.7				
実績/計画	自主防災組織運	営補助数(年間)	件	54	/	65	60		55	59	/	55	/	55	年間55
		単位あたり	コスト		18.6			18.1			19.8				

項					
坝		目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
			・市民や社会のニーズを的確に捉えた事か	業 地域の助け合いの活動を組織的に行う自主防災組織の新規設置、地域での防 災活動に必要な資材等の整備に対し新規設置補助3件、運営補助59件の補助金 を交付した。	
必	要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	ח	
			・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
			・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	対象経費は、避難所物品や災害対応資機材の購入、避難のために必要な電灯整備費、消火活動に必要な資機材購入費用などに限定し補助を行った。	□ やや高い
効	率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
			・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
			・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	近年減少傾向であった新規結成は、令和3年度は6組織(累計279組織/326自治会)で、地域版防災マップの作成と共に地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備を促進した。	
有	効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
			・先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	業の補助実績は、新規設置補助3件、運営補助59件、連携補助0件であった。補助事	********
定性 含めた 及び現	自2	評価	防災組織の新規設置の促進と育成、活動 いる。近年減少傾向であった新規結成 助を活用いただいた自主防災組織では、 助域住民の自助・共助の意識の醸成とは 令和3年度末で、自主防災組織は合計・	かの強化と継続性を確保し、地域防災力の向上を図り「市民とともにつくる災害に強いま よ、令和3年度は6組織(累計279組織/326自治会)で、地域版防災マップの作成と共に 地域に必要な災害対応用の資機材や避難のために必要な物品の整備をを計画的進 「災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 で279組織となり、自主防災組織育成補助事業の補助実績も62件と本事業を有効に活 、地域の高齢化や人口減少により共助体制の構築が難しいと考える自治会もあり、さ	まちづくり」を推進し 促進できた。運営补 めていただいており 5用いただいている
			対応用の資機材や避難のために必要な	きちづくり」を推進するため、自主防災組織育成補助事業の積極的な活用を呼びかけ、 物品の整備を計画的進めていただくとともに、地域版防災マップ未作成の自主防災組続	、地域に必要な災害
改	善	策		ついて地域と共に検討する機会を、あらゆる機会や手法で積極的にアプローチする。 て取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 む。	また、マップを活用し
			た地域防災訓練、出前講座等にも継続し	て取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 む。	また、マップを活用し
	二次	く評価	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む	て取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 む。	また、マップを活用し
字後評	二 次	と評価(た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む 事業所属外による他部署評	て取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 む。 価)	また、マップを活用し
字後評	二 次	と評価(た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む 事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し
字後評	二 次	と評価(た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分	て取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 む。 価)	また、マップを活用し
事後附	二次	く評価(メント) おをふま	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組織 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 □事業の見直し	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し
事後門	二次	く評価 が が た を ふ す o e o	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組織 事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し
事後門	二	な評価 から	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組織 (事業所属外による他部署評 えた次年度事業方針 方針区分 □事業の見直し	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し
VI 3 事後 解	二次 価 平 当の及要求	な評価 かん	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む (事業所属外による他部署評 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し
VI 3 事後 解	一	な評価 から	た地域防災訓練、出前講座等にも継続し 共助による避難行動に繋がるよう取り組む (事業所属外による他部署評 方針区分 □ 事業の見直し □ 統合/組換 □ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし	で取り組むとともに、自主防災組織育成事業を実施している消防本部との連携を強化 が。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	また、マップを活用し

☑ 国府補助事業

自主防災組織育成補助事業、避難のあり方検討会推進事業

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 自主防災組織地域版防災マップ作成事業 事業コード 550144 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施策コード 211 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 事業担当 所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔 会計情報 09 消防費 項 01 消防費 05 災害対策費 会計 01 一般会計 決算付属資料 頁 開始年度 平成27年度 終了予定年度 令和8年度 計画期間 関連計画名 福知山市地域防災計画 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 福知山市地域防災計画 事業区分

□ 内部庶務的事業 □ その他

□ 市単独事業

|| 事業基礎情報

関連事業

□ 法定受託事務

自主防災組織が、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン))を作成することで、住民の自助・共助の	
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割) 「事業が果たす役割) 「本学が果たす役割」 「本学が果たす役割」 「本学が果たす役割」 「本学が果たす役割」 「本学が果たす役割」 「大学では、災害発生時における住民の避難行動に繋がる大変有効な情報となる。全自治会で地域版防災で、シンの作成が完了するよう継続して支援を行い、災害発生時における住民の避難行動に繋げ、「市民とともにつくる災害に強る。	、有効な避難経路、避難 シマップ(マイタイムライ
対象者 令和3年度の地域版防災マップ作成自主防災組織(自治会)住民 対象者数 4,837 単位あたりコスト	2.3
実施方法 🗹 直接実施 🗸 業務委託 🗆 指定管理 🗆 補助金交付 🗆 その他 ()
委託先·実施主体等 TMD合同会社	
事業概要 (箇条書き) 地域版防災マップ(マイタイムライン)作成のワークショップに職員が出向き、地域による防災マップの作成を支援し、印刷に主体は地域であり、市はマップ作成の支援と助言、原案の作成と完成品の印刷を行っている。自主防災組織が未結成の自治会には、地域での協議、規約の作成等を例示するなど組織結成の支援も行う。	に係る経費を負担。事業
支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容	
報酬·職員手当等 1,275 臨時職員賃金	
主な支出に係る 需用費 1,246 マップ印刷製本費(51組織うち新規46組織)	
業務内容と経費 委託料 1,650 マップレイアウト作成業務(51組織うち新規46組織)	

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	分	F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			2,765			5,150			5,020			5,236
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	†(① ~ ③)			2,765			5,150			5,020			5,236
予	1	一般財源			162			1,888			1,131			1,320
算	2	国支出金			1,301			1,891			1,512			1,512
財源	<u> </u>	府支出金			0			1,371			864			892
内	_	地方債			0			0			0			0
訳	+	その他特財			1,302			0			1,513			1,512
決	1				△ 810			0						
決算		配当予算			1,955			5,150						
情報	_	執行額			1,656			4,171						
TIA		執行率			84.7%			81.0%						
人概		正職員 / 非常勤嘱託職員)	0.72	/	0.00	0.89	/	0.00	0.89	/	0.00	0.00	/	0.00
工算	2	概算人件費			5,760			7,120			7,120			0
		タルコスト 丁額+概算人件費)			7,416			11,291			7,120			0
	<u> </u>	TI III 4+ 0.1		自主防災組織	歳地域版防災マッ	プ作成事業		消防費国庫補	助金		1,38	35	20	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	避難所運営	訓練等支援費	補助金	種類	消防費府補助	金	実績金額	1,3	71 決算付属資料	28	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	避難情報の対象人	、口における避難率	%	_	/	100	_	/	100	0	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	地域版防災マップ(マイ	タイムライン)作成組織数	組織	109	/	327	124	/	326	170	/	178	/	226	326
(アウトプット)		単位あたり	コスト		6.2			13.4			24.5				
実績/計画	自治会における地域版防災マ	ップ(マイタイムライン)作成率	%	33.3	/	100	38	/	100	52.1	/	55	/	71.2	100
		単位あたり	コスト		20.3			43.6			80.1				

			平価)	
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	自主防災組織が、住民主体で話し合いながら居住する地域の防災を考え、専門 的知見を有する危機管理室職員が支援してマップを作成する取組として、51組織 (うち46組織が新規)の作成を支援した。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	(プラ40社報が利が)の1F以で又接した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	地域が独自のマップを作成するにあたり、ゴールをイメージしやすいよう、作成済 みの近隣地域のマップの提示や、その地域のマップ案をあらかじめ作成し、コロ ナ禍におけるワークショップや地域の負担を減らすよう取り組んだ。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	過去の災害箇所や想定危険区域など、できるだけ多くの住民の意見や経験を マップに反映させ、地域住民が共有できるよう、各戸配布分を市がマップ印刷を 行った。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症	 Eの影響で参加数が減少(平成30年度:23組織、令和元年度:18組織、令和2年度:1	5組織)したが 今到
定性的な 含めた自i 及び現状の	己評価	年度は、あらかじめ参考マップを作成するたたことで、46組織で作成いただいた。マップング等を住民同士で共有することができて、は、地域住民の自助・共助の意識の醸成と平成27年度から地域版防災マップ(マイタ	など、地域におけるコロナ禍のワークショップの負担を減らし、さらに学区単位の面的を作成した自主防災組織では、地域でしか分からない細かな災害リスク、有効な避難 おり、住民主体で話し合いながら地域版防災マップ(マイタイムライン)を作成する現 防災意識の高揚に繋がっているものと評価できる。 イムライン)作成の取組を開始し、作成済み自主防災組織は合計で170組織となった 防災訓練等でマップを有効に活用いただいているが、本市における過去の具体的な	な作成の推進を図 [、] 推経路、避難のタイ: 在の手法について c。マップ作成済みの
改善	策	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的 地域独自の避難のタイミングを設定してもら 避難を自分事として捉え、適切な避難行動	らづくり」を推進するため、地域版防災マップ(マイタイムライン)作成の年次計画に基 内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタ・ はい、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線 をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育 を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
		防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタ・ い、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育 を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
~ -	欠評価	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業がでいく。	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタ・ い、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育 を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
▼後評価□	欠評価	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業がでいく。 (事業所属外による他部署評価	付なアプロ──チを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタ・ い、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育 を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と 「を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価	欠評価	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業に対しい。 (事業所属外による他部署評価 まえた次年度事業方針	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価	欠評価	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的 地域独自の避難のタイミングを設定してもら 避難を自分事として捉え、適切な避難行動 取り組むとともに、自主防災組織育成事業 げていく。 (事業所属外による他部署評価 をえた次年度事業方針 方針区分	付なアプロ──チを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイタ・ い、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線で をとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育 を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と 「を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価: VII 評估	欠評価コメント	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業に対しい。 (事業所属外による他部署評価 まえた次年度事業方針	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
マンドライン マンド マンド マンド マンド マン・アンド マン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン	欠評価 からい こまま かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょく かんしょく かんしゃ かんしょく かんしゃ しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的 地域独自の避難のタイミングを設定してもら 避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業 げていく。 (事業所属外による他部署評估 大計区分 □事業の見直し	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価: VII 評化 担当問事業の見	欠評価 からい こまま かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしょく かんしょく かんしゃ かんしょく かんしゃ しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん しんしん	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業に付ていく。 (事業所属外による他部署評価 まえた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し □統合/組換	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価: ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	大評価 からい から	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業に対している。 (事業所属外による他部署評価 す業の見直し □統合/組換 □廃止/休止 ☑事業の見直しなし	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し
VI 二次 事後評価・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ の の の の り の り	次評価をふいる。	防災組織にはあらゆる機会や手法で積極的地域独自の避難のタイミングを設定してもら避難を自分事として捉え、適切な避難行動取り組むとともに、自主防災組織育成事業に対している。 (事業所属外による他部署評価 す業の見直し □統合/組換 □廃止/休止 ☑事業の見直しなし	内なアプローチを行い、マップの作成を呼びかける。また、地域版防災マップ(マイターが、それを市が避難情報を補完する情報として「福知山市防災」や防災行政無線でをとってもらえるよう取り組みを進める。さらに、マップを活用した地域防災訓練、出育を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「断動を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自助・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防本部との連携を強化し、地域住民の自動・共助の意識の醸成と「新動」を実施している消防を開発している。	イムライン)作成時に 発信することにより 介講座等にも継続し

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 災害時資機材整備事業 事業コード 550146 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施策コード 211 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 事業担当 所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 09 消防費 項 01 消防費 05 災害対策費 208-210 開始年度 平成17年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 福知山市地域防災計画 計画期間 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 災害対策基本法 事業区分 □ 内部庶務的事業 □ その他 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 関連事業 自主防災組織育成補助事業、避難のあり方検討会推進事業

|| 事業基礎情報

尹未卒啶	月 ギベ							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	避難所運営等に係る備蓄の整備を進めるとともに、						計画」に基づき、備語	蓄品
対象者	福知山市民			対象者数	77,306	単位あたりコスト	0.1	
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指5	定管理 🗆 補助金	∵交付 □	その他()
委託先•実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	「福知山市備蓄物資整備 (1)広域避難所の開設(・おむつ及び女性用衛生)・避難のあり方検討会の板・停電対策として、広域避	に伴い消費した備著 用品の積算に関して 試討結果を踏まえ、	春品の補充 (2)消費類 て積算根拠を見直し、 要配慮者が避難しやる	期限や使用期限 う和元年度本で すい環境を整え	艮のある備蓄品を順次 方統計書により目標数 るため、本市独自の重	更新 量を見直す 点備蓄品目を見直		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容			
	需用費	2,457	備蓄食料、水、避難所	f用おむつ(こと	も、おとな)、単一乾電	池、簡易ベッド、簡	易トイレ	
主な支出に係る	使用料及び賃借料	41	北陵体育館スポットク	ーラー賃貸借1	台×4か月			
業務内容と経費								
							·	

Ⅲ 予算執行状況

	Σ	3 分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	変)	R5(要3	求年度)	
	1	当初予算			2,023			4,225			5,722			1,424
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ 3)			2,023			4,225			5,722			1,424
予	1	一般財源			2,023			2,109			2,861			712
算	\vdash	国支出金			0			0			0			0
財源	_	府支出金			0			2,112			2,861			712
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			0			4			0			0
決	1				△ 826			△ 186						
決算		配当予算			1,197			4,039						
情報	_	執行額			1,187			2,498						
		執行率			99.2%			61.8%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.27	/	0.00	0.37	/	0.00	0.37	/	0.00	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			2,160			2,960			2,960			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			3,347			5,458			2,960			0
	<u> </u>	×±11 m 4+ m±		災害時資機材	整備事業(きょうと	:地域連携)		消防費府補助	金		1,07	0	30	
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	備蓄食料(アルファミ	米、パン、麺) 充足率	%	69.2	/	100	94.2	/	100	67.7	/	100	/	100	100
実績/目標	避難所運営資機材	(間仕切り)充足率	%	100	/	100	253.8	/	100	96.2	/	100	/	100	100
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	備蓄倉庫点検袖	前充回数(年間)	回	3	/	3	3	/	3	3	/	3	/	3	年間3
(アウトプット)		単位あたり	コスト		489.1			395.7			832.7				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト					•							

	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	高齢者、要配慮者等が避難所において利用できるよう、一定の高さがある簡易 ベッド、プライバシー保護や感染症対策のための間仕切り、こどもやおとな用の	に対する貝献度
必要	性	か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	おむつ、生理用品などを年次計画に基づき購入した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	従来から備蓄している段ボールベッドとは別に、組み立てがしやすく比較的安価 な折り畳み式の簡易ベッドも購入し、利用者に応じて選択できるようにした。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	本市における被災経験や全国的な事例を基に、本市における重点備蓄物品の整備計画である「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき、物品の補充と更新を行った。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	また、避難所開設によって消耗された物品の補充、点検を全広域避難所において年3回行った。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		的支援を行うため、「福知山市備蓄物資整体	りによる物資の確保を基本としているが、市は京都府と連携し、自助・共助による物 前計画」に基づき効率的な備蓄を行っている。また、避難者が避難しやすい環境を割 もに、避難所運営等に係る備蓄品や資機材を整備し、備蓄食料と資機材の充足率?	整備するため、女性や
定性的な 含めた自i 及び現状の	己評価		的支援を行うため、市は京都府と連携し、「福知山市備蓄物資整備計画」に基づき效 るため、女性や要配慮者に配慮した物資の充実を図っているが、物資の保管場所(
			莫災害に対応できるよう、計画的に備蓄物資の整備を行うとともに、自助・共助による	
改善	策	環境の改善の観点から、令和3年度から令	5用、各種広報や講座等による啓発を行う。また、「福知山市避難のあり方検討会最和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の 近、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。	とりまとめ」の避!
		環境の改善の観点から、令和3年度から令	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の と、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。	最終とりまとめ」の避動
	次評価	環境の改善の観点から、令和3年度から令いく。また、物資の新たな保管場所の確保と	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の と、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。	最終とりまとめ」の避難
▼後評価	次評価コメント	環境の改善の観点から、令和3年度から令いく。また、物資の新たな保管場所の確保と	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の た、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 動力	最終とりまとめ」の避難
▼後評価	次評価コメント	環境の改善の観点から、令和3年度から令にく。また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品の た、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 動力	最終とりまとめ」の避難
VI 二 2 事後評価: VII 評价 担当問	次評価コメント	環境の改善の観点から、令和3年度から令にく。また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (支えた次年度事業方針 万針区分 □事業の見直し	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品のま、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 (新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	最終とりまとめ」の避難
VI 二 ∑ 事後評価: VII 評价	次評価でふま	環境の改善の観点から、令和3年度から令して、また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (表えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品のま、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 (新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	最終とりまとめ」の避難
VI ニジ 事後評価: UI 評価 担当関事業の見	次評価をふまれる。	環境の改善の観点から、令和3年度から令にく。また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (支えた次年度事業方針 万針区分 □事業の見直し	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品のま、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 (新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	最終とりまとめ」の避難
マード (本)	次評価 ある。 ない。 ある。 は、 ない。 ない。 は、 ない。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 はい。 は	環境の改善の観点から、令和3年度から会して、また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (主えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 図事業の見直しなし	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品のま、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 (新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	最終とりまとめ」の避難
マンドゥ マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・	次評価を記しまた方を	環境の改善の観点から、令和3年度から会して、また、物資の新たな保管場所の確保と (事業所属外による他部署評価 (主えた次年度事業方針 方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 図事業の見直しなし	和7年度までの「福知山市備蓄物資整備計画」を作成し、計画に基づいた備蓄品のま、災害に応じた分散配備やそれに基づく輸送方法などについて検討を進める。 (新) 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	ととりまとめ」の避

(単位:千円)

1 子太陽正															
事業名	避難のあり	り方検討会推進	事業							事業コー	-ド 550149				
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	上りが、自然、環境	竟や地域資源を	守り、	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目	標 1 防災	災•減災、	災害対策の)強化			
以東冲示	施策名	1 地域防災力	りの強化と減災	対策の推進						施策コー	-ド 211				
事業担当	所属	所属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔													
会計情報	款	09 消防費	項 01	消防費	目	05	5 災害対策費	会計	01 一般会	注計 決算	[付属資料	210	頁		
計画期間	開始年度	令和3年度	終了予定年度	令和7年度	関	連計画名	福知山市地域防災計	画			R4現在の状	:況 継続!	中		
根拠法令等	災害対策	基本法									,				
事業区分	□ 法定受	€託事務 🗸	国府補助事業	☑ 市単独	事業	€ □ 内部	部庶務的事業 口 その	の他	()		
関連事業	スマートシ	ティ推進事業(自治会)、スマ-	-トシティ推進事	₽業((農区)、スマ	マートシティ推進事業(消防団)							

|| 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)		本市の避難のあり方について、令和元年度・2年度で取り組んだ「福知山市避難のあり方検討会」の結果を踏まえ、市民の安全で確実な避難行動に 結びつくよう、検討会で定められた取組を推進する。												
対象者	福知山市民 対象者数 77,306 単位あたりコスト 0.2													
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	② 直接実施 □ 業務委託 □ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 ()												
委託先·実施主体等	TMD合同会社	TMD合同会社												
事業概要 (箇条書き)	・避難スイッチ情報発信に ・災害時ケアプラン推進モ ・地区避難所支援事業: 地	・市民啓発事業:市内先進地域の防災活動事例集の作成、配布やシンポジウムの開催 ・避難スイッチ情報発信に係る事業:モデル地区におけるタブレットの活用及び浸水検知センサー等の設置 ・災害時ケアプラン推進モデル事業:災害時要配慮者に関する災害時ケアプランの作成及び研修会の実施 ・地区避難所支援事業:地区避難所への感染症対策物品等の追加配備及び開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会:各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催												
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容									
	需用費	907	とりまとめ冊子印刷、	啓発チラシ、LC)GOチャットライセンス、	感染症対策品 ほ	か							
主な支出に係る														
業務内容と経費	委託料	108	マイカー避難所看板	デザイン製作										
	備品購入費	2,547	WEB会議周辺機器購	入、浸水検知1	センサー購入									
				·										

|| 予算執行状況

	区	分		R2(評価前:	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	隻)	R5(要求年度)			
	1	当初予算			0			7,449			20,583			38,906	
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
,	小計((1)~(3)			0	7,449								38,906	
予		一般財源			0			5,559			3,830			7,796	
算財		国支出金			0			990			1,283			0	
源		府支出金			0			0			470			0	
内	4	地方債		0				900			15,000			30,000	
訳	5	その他特財			0			0			0			377	
決	1	流充用額			0			△ 40							
算	2	配当予算			0			7,409							
惰報	3	執行額			0			3,856							
TIX		執行率			0.0%			52.0%							
人概		従事職員数 職員/非常動嘱託職員)	0.00	/	0.00	1.89	/	0.00	1.89	/	0.00	0.00	/ 0	0.00	
工算	2	概算人件費			0			15,120			15,120			0	
		ルコスト 額+概算人件費)			0			18,976			15,120			0	
	<u>.</u>	C/ CD 4+ D.1		避難のあり方	検討会推進事業(社	会資本整備)		消防費国庫補	助金		1,10	00	20		
		利用特財 ∓度実績値)	特財名称	避難のあり)方検討会推進(地域連携)	種類	消防費府補助	金	実績金額	17	/3 決算付属資料	30	頁	
	(N-1年度実績値)														

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	市民防災研修	の参加者数	人	0	/	0	0	/	0	481	/	280	/	500	280
実績/目標	災害時ケアプ	ラン作成数	件	0	/	0	0	/	0	10	/	10	/	20	10
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	推進懇話会開	催回数	回	0	/	0	0	/	0	1	/	1	/	1	1
(アウトプット)		単位あたり									3856.0				
実績/計画	市民防災研修		回	0	/	0	0	/	0	1	/	1	/	1	1
		単位あたり	コスト			•		•	•		3856.0				

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	国の中央防災会議において、「平成30年7月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」では、住民が「自らの命は自らで守る」という意識を持って、自らの判断と地域の助け合いで避難行動をとり、「行政はそれを全力で支援する」という、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すこが提言された。「避難のあり方検討会最終とりまとめ」で示された本市ならではの避難のあり方の方向性を具現化し、各種取組みを進めることで、「市民とともにつくる災害に強いまちづくり」を推進し、住民の確実な避難行動に繋げる。	☑ 高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	災害時要配慮者の避難については、福祉部局と危機管理室が連携し、リモートによる集合研修を通じて災害時要配慮者と関わりの深い福祉専門職などの防災意識の向上に取り組み、内閣府のモデル事業に採択された災害時ケアブランについては、全国のモデル団体と課題や策定手法を共有しながら公助の介入が必要な重度の方を対象とした計画作成に取り組んでいる。 効率的な避難情報の発信については、内閣府が運用する「官民連携プラットホーム」の活用を通じたシステム開発や本市を防災研究のフィールドとして活用する大学、民間企業等と連携し、浸水や土砂災害の検知センサー等の設置に取り組んでいる。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	市民防災研修と位置付け開催した「避難のあり方推進シンポジウム」では、オンライン開催とはなったが、市内外より481名の参加をいただき、今回テーマとしていた「避難のための情報発信」、「要配慮者の避難支援」に関して、理解を深めていただけた。また、災害時要配慮者の災害時ケアブラン作成については、内閣府のモデル事業に参加し、全国の市町村や京都府とも連携を図りながら取組を進め、庁内プロジェクトチームを中心に、福祉専門職や自主防災組織、民生児童委員との連携を図りながら、実際に対象者のお宅を訪問し、本人やご家族と対話しながら、モデルケースとなる10件の計画作成に取り組んだところである。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	の避難支援者や移送手段、避難先などの避とで、当事者も巻き込むなかで、庁内プロジ・タブレットの活用による地域、消防団、市といるで、ア自治会14台の設置が、災害時ケアプランの作成は、令和3年度の保、避難先や移送手段を確保する多様な関の実態把握などが解決すべき課題として挙りなプレットにより情報連携の有効性を検証す	モデルケースの取組を通じて、計画作成対象者の優先順位付け、地域との調整に 係機関の開拓、要配慮者の状況変化による適切なタイミングでのブランの見直し、 ずられた。 るなかで、地域、消防団より入手した情報処理と情報伝達のマンパワー不足が課題	さんと共有ができたこ にした。 にもあり、地域への水 よる避難支援者の確 災害時における避難 直となっている。
改 善 策	助が作成する計画の棲み分けを行う中で、さく。	格実施を見据え、過去の災害で浸水、土砂災害の被災履歴がある大江地域を対象 らに福祉専門職の関与の強化も図りながら、令和4年度は20件のモデルとなるプ は間等からの提案も含め、防災DXによる推進検討を行っていく。	

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	・災害時ケアプランは、令和5年度からの本格実施に向け、予算の拡充を行う。
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

尹未禹性													
事業名	共助による	る土砂等撤去事	業							事業コード	550155		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	こりが、自然	、環境や地域資源	原を守り	、生かし、次	世代につないでいくまち	政策目標	票 1 防災	•減災、災	害対策の強	能化	
以来许尔	施策名												
事業担当	所属	属 05500000 市民総務部 危機管理室 所属長 中村 幸輔											
会計情報	款	09 消防費	項	01 消防費	目	0;	5 災害対策費	会計 (01 一般会	決算 位	t属資料	210	頁
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定	年度 令和8年月	度 関	連計画名				R4	4現在の状況	継続中	
根拠法令等	福知山市	主民共助による	土砂等撤	去補助金交付要	綱								
事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助	事業 🛭 市島	単独事:	業 口内語	部庶務的事業 口 そ	の他	()
関連事業							•						

|| 事業基礎情報

Ⅱ 爭業基礎′	 月 											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風、大雨等の自然災害 らない住居、農業用施設等 ての補助事業であり、被災	等において、住民の	共助による土砂等撤	去作業に必要な	は費用の一部を補助す	る事業である。災害	時のセーフティネットとし					
対象者	自治会			対象者数	326	単位あたりコスト	1.4					
実施方法	□ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指別	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他()					
委託先•実施主体等												
事業概要 (箇条書き)	(1)自然災害に起因する (2)住家又は農業用施	・次の要件に該当する土砂等撤去に補助を行う。 ・ 補助金額は、補助対象経費の1/2(限度額3万円)で、一つの自然災害 (1)自然災害に起因するもの につき1回の申請とする。 (2)住家又は農業用施設等であること ・ 補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料 (3)自治会等が実施するものであること										
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容							
	負担金補助及び交付金	60	土砂撤去補助金2件(三俣、大江町は	上原)							
主な支出に係る												
業務内容と経費												

_____ 予算執行状況

	Σ	区 分	F	2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要求年度)
	1	当初予算			150			150			150			150
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0		0				0	(
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越	0					0			0			0
	小言	+(1)~3)			150			150			150			150
予	1	一般財源			150			150			150			150
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	\vdash	府支出金			0			0			0			0
内		地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			0			0			0			0
決	_	流充用額			0			0						
決算		配当予算			150			150						
情報	_	執行額			30			60						
		執行率			20.0%			40.0%						
人概	U)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.10	/	0.00	0.05	/	0.00	0.05	/	0.00	0.00		0.00
		概算人件費			800			400			400			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			830			460			400			0
		は利用特財	特財名称		·		種類			実績金額		 決算付属資	*:1	頁
(N	-1	年度実績値)	14 KU (1) (1)				生块			大帜亚朗		八 异时周貝	41	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	補助件数(年	間)	件	0	/	5	1	/	5	2	/	5	/	5	年間5
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	自治会等への原	周知回数(年間)	口	0	/	1	1	/	1	1	/	1	/	1	年間1
 (アウトプット)		単位あたり						30.0			60.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

□現状維持

□ 他事業を統合

予算反映結果

□ 廃止/休止

(統合事業名:

<u>V 一次</u>	評価(事業担当所属内による自己部	[福]	
項目	1	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対象とならない住居、農業用施設等へのセーフティネットとしての補助事業として、2件の補助を行った。	
必要(性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	補助対象経費は、作業経費、重機等の借上げ料及び土砂処分料に限定し、補助金額についても補助対象経費の1/2とし、限度額(3万円)として補助を行った。	□ やや高い
効率(性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和3年度は、本制度について全体周知を行うような大きな被災はなかったが、 関係部署と連携し自助・共助の取組を支援した。	
有効(性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な配 含めた自己 及び現状の	評価	らない住居、農業用施設等において、住民の 業であり、被災者の生活再建、早期復旧に 成果実績として定めている補助件数は、本 災害時における被災者の生活再建、早期	が発生した際、住民の生活に支障を及ぼしているが、国、府等の災害復旧事業や約 の共助による土砂等撤去作業に必要な費用の一部を補助する、災害時のセーフテル 高与するとともに、地域における共助の精神と意識を醸成するものである。 高い方に大規模な災害が発生しなかった令和3年度においては、2件であった。 復旧に必要不可欠な事業であるが、国、府等の災害復旧事業や補助金の交付対多か、国、府、本市の関係課との連携を密にし、地域住民にとって最も有利な制度活	マネットとしての補助事
改善的	策		は、地域住民にとって最も有利な制度を活用できるよう、自治会等への周知を、積 制度を提供できるよう、国、府、本市の関係課と連携し情報の収集に努める。	極的かつ効果的に実
事後評価コス	メント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
· Ⅵ 評価	をふま	えた次年度事業方針		
担当課の		方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	
担当課() 事業の見 及び		□統合/組換		
予算要求力	台	□ 廃止/休止 ☑ 事業の見直しなし		
 	反映網	 		
<u>vIII J 昇</u>	人吃	阳 不		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:

福知山市 令和4年度事務事業評価シート | 事業属性

(単位:千円)

	事業	名	災害見舞金事業 事業コード 420395													
			基本政策 2	市民一人ひ	とりが、自然、	環境や地域	資源を守り	、生かし、次世代	につない	でいくまち政	策目標	1 防災・	減災、災害	対策の強化	Ł	
	政策体	本系	施 策 名 1	地域防災力	カの強化と減	災対策の持	生進					旅	玉策コード 2	11		
	事業担	担当	所属 15	020000 福初	业保健部 社	会福祉課				Ē	「属長	大西 孝	————— 治			
	会計作	青報	款 03 目	民生費	項 04	災害救助	費目	01 災	害救助費	豊 会	計 01	一般会計	決算付属	資料	136	頁
	計画期		開始年度												継続	
	根拠法		福知山市災害			2 13.110	/ + /Z /A	へ								
	事業因		□ 法定受託		国府補助事	** 「7	市単独事業	業 口 内部帝	-	 業 □ その他	. ()
	関連引		L AETH	事伤 口	当的情助寺	** 12	中年本 字	* 디디마까	(1) H) 	* 1 (0)	. (,
			± 3-17													
	争	業基礎化		ハナ巛宝に	- トロ地宝ナジ	至(++- 士兄)	1- 1-1 1 B	無会を士公し心	· 西 ≠>+≅ F	サイ=車ドフー に	I- FII	住兄 短礼	ひが出江の	中中に次	+ z = L	<i>t</i> P
(1 *	事業目 を策実現に 業が果た	に向けて	的とする。	いて炎者に	-より依告を5	受けだ甲氏!	に対し、兄	舞金を支給し必	を	切を誦しること	により、	任氏備征	及ひ生活の	女正に真	9 0 - 2	で _日
	対象	者	災害等により	被災を受け	た市民			対象	者数	_		単位あた	-りコスト			
	実施プ	方法	☑ 直接実施	口業	務委託	□ 指定管	理 □	補助金交付		その他()
委託	£先·実	施主体等														
	事業概 (箇条1	奴安	自然災害や火舞金を支給す		と 害を受けたす	市民や、現の	に住んでい	る住居に被害	を受けた	もの、又は死1	こしたも	のの家族	に対して、ネ	捜害の程度	に応じた	た見
			支出に係る	主な費目	支出実績					主な業	務内容					
			扶助費			230 災害										
	な支出		役務費			1 郵送	送料									
3	務内容	ドと社質														
		算執行														
	区	分	R2(評価前年度	₹)	- 1				R4(本年)	窶)		R	(要求年度	隻)	
		初予算			547			546				496				497
予告	① 当 ② 補				547 0			546 0				496 0				497 0
予算情		正予算														
算	② 補	正予算			0			0				0				0
算情報	② 補〕	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越			0			0				0				0
算情報	② 補	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越			0 0 0			0 0 0				0 0				0 0
算情報	② 補〕	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③)			0 0 0			0 0 0				0 0 0				0 0 0
算情報 予算	② 補 ③ 繰 小計(① ① 一 ② 国	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源 支出金			0 0 0 0 547			0 0 0 0 546				0 0 0 0 496 496				0 0 0 0 497 497
算情報	② 補i ③ 繰i 小計(① ① 一f	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源 支出金			0 0 0 0 547 547			0 0 0 0 546 546				0 0 0 0 496 496				0 0 0 0 497 497
算情報 予算財源内	② 補 ③ 繰 小計(① ① 一 ② 国 ③ 府 ④ 地	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源 支出金 支出金			0 0 0 0 547 547 0 0			0 0 0 546 546 0				0 0 0 0 496 496 0 0				0 0 0 0 497 497 0 0
算情報 予算財源	② 補i ③ 繰減 小計(① 一f ② 国; ④ 地; ⑤ その	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越 シ~③) 般財源 支出金 方債 の他特財			0 0 0 0 547 547 0 0 0			0 0 0 546 546 0 0				0 0 0 0 496 496 0				0 0 0 0 497 497 0
算情報 予算財源内訳 決	② 補i ③ 繰 小計(① 一f ② 国i ③ 府; ④ 地; ⑤ そび ① 流;	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越 シ~③) 般財忠金 支出金 方債 の他特財 充用額			0 0 0 0 547 547 0 0 0 0			0 0 0 546 546 0 0 0				0 0 0 0 496 496 0 0				0 0 0 0 497 497 0 0
算情報 予算財源内訳 決算	② 補i ③ 繰i 小計(① ① 一/ ② 国i ③ 府; ④ 地; ⑤ そ(① 流; ② 配:	正予算 越予算 前年度繰越 次年度繰越)~③) 般財源 支出金 方他特財 の在特財 の充 予			0 0 0 0 547 547 0 0 0 0			0 0 0 546 546 0 0 0 0				0 0 0 0 496 496 0 0				0 0 0 0 497 497 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情	② 補i ③ 繰i 小計(① ① 一f ② 国i ③ 府; ④ 地z ⑤ そ(① 流; ③ 執;	正予算 越 前年度繰越 次年(3) 般財出出金 大の形形の が、他用所 が、他用 が、他用 が、他用 が、他用 が、他用 が、当 が、当 が、もの が、当 が、もの が もの が もの が もの が もの が もの もの が もの もの もの もの もの もの もの もの もの もの			0 0 0 0 547 547 0 0 0 0			0 0 0 546 546 0 0 0				0 0 0 0 496 496 0 0				0 0 0 0 497 497 0 0
算情報 予算財源内訳 決算	② 補i ③ 繰 小計(① ① 一f ② 国i ③ 府i ④ 地2 ⑤ そc ① 流i ② 配i ④ 執 ④ 執 ④	正予算 越 前年度繰越 次年(3) 般財 支 支 方の他 財 労 金			0 0 0 0 547 547 0 0 0 0			0 0 0 546 546 0 0 0 0				0 0 0 0 496 496 0 0				0 0 0 0 497 497 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概	② 補	正予算 越前年度線越 次(3)) 般女支方の充当行の充当行行事業 が行事機関係を関する。	0.15		0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7%	0.11		0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231		1 /	0.	0 0 0 0 496 496 0 0	0.00	/	0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報	② 補	正予算 越 前年度繰越 次年(3) 般財 支 支 方の他 財 労 金	0.15	/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7%	0.11	/	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231		1 /	0.	0 0 0 496 496 0 0 0	0.00		0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I	② 補 ③ 繰 小計(① ① 国 ③ 府 ② 取 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	正予算 越前年度繰越 次年(3) 般財出出債 を制力 を制力 を対する をがする をがしる をがしる をがしる をがしる をがしる をがしる をがしる をがしる をがしる をがしが をがしが をがしる をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがしが をがし	0.15	/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7%	0.11	/	0 0 0 546 546 0 0 0 0 0 546 231 42.3%	0.1	1 /	0.	0 0 0 496 496 0 0 0	0.00	/	0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I	② 補 ③ 繰 小計(① ① 国 ③ 府 ② 取 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	正予算 越前年度繰越 次年度繰越 次年の別源 会別が 般財出金 大田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・田・	0.15	/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16	0.11	/	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.1	1 /	0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0	0.00	/	0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一	② 補 ③ 繰 小計(① ① 国 ③ 府 ② 取 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	正 越 前年 (東京) 一般 支 支 方の 充 当 行 (下) に 対		/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16	0.11		0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.1		0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0			0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一子等	② 補 i i i i i i i i i i i i i i i i i i	正 越 前年 (東京) 一般 支 支 方の 充 当 行 (下) に 対	0.15	/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16	0.11	/	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.1	1 / 実績金額	0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0	0.00		0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I T S	② 補 ③ 繰 小計(① ー ② 3 府 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 4 世 ② 4 世 ② 4 世 ② 7 ル 申 章 7 ル 申 章 7 ト 日 章 7 ト 日 章 7 ト 日 章 7 ト 日 ● 7 ト	正越前次の会員 第990年を 第990年を 一般支支方の充当行行職等 一般財出出債特額 第00年を 10		/	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16	0.11		0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21	0.1		0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0			0.00	0 0 0 497 497 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I T S	② 補 ③ 繰 小計(① ー ② 3 府 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 3 中 ② 4 世 ② 4 世 ② 4 世 ② 7 ル 申 章 7 ル 申 章 7 ト 日 章 7 ト 日 章 7 ト 日 章 7 ト 日 ● 7 ト	正予算 越前 (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学) (本学)	特財名称		0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,600		種類	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405	0.1	実績金額	0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0	 决算付属 	資料		0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I T S	② 補 ② 編 小計(1) 一 回 府 地 ② ③ 府 地 ② ③ 執 ① ② 執 ④ 執 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 の の の の の の の の の の の の の	正 越 前 次 企 般 支 支 方 の 充 当 行 行事演算 の 表 当 行 行事演算 入	特財名称	標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,600 1,910	R	種類	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3		0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属	資料	終目標	0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I T S	② 編繰 小計 (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	正越前次の般支支方の充当行行職等 算算集繰越 シーのを会し、 シーのを会し、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	特財名称	標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,600	R 4 /	種類 1 10	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	字積金額 R3 3 /	0.	0 0 0 496 496 0 0 0 0	 决算付属 	資料		0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C C	② 補 ② 編 小計(1) 一 回 府 地 ② ③ 府 地 ② ③ 執 ① ② 執 ④ 執 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 ② 表 の の の の の の の の の の の の の	正越前次の般支支方の充当行行職等 算算集繰越 シーのを会し、 シーのを会し、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	特財名称 指制度利用者数	標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,600 1,910	R 4 /	種類 1 10	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3 3 /		0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属 R4 / 10	資料	終目標 10	0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 L P S C C	② 編繰 小計 (1) (1) (2) (3) (4) (4) (5) (5) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	正越前次の般支支方の充当行行職等 算算集繰越 シーのを会し、 シーのを会し、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	特財名称 指 制度利用者数 指	· 標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,910	R 4 //	種類 1 1 10	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3 3 / / R3	0	0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属	資料	終目標 10 終目標	0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 人工 上示 乙	② 3 4 1 (1) 1 2 3 4 5 1 2 3 4 4 1 1 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	正越前次〜般支支方の充当行行事等算 横奏が 大変 大変 大変 大変 大変 大変 大変 大	特財名称 指制度利用者数	標標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,910	R 4 /	種類 1 1 10	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3 3 /		0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属 R4 / 10	資料	終目標 10	0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 人工 上示 乙	② 3 4 1 2 3 4 1 2 4	正越前次〜般支支方の充当行行職等算算機機越 第算算機機越 一次一般支支方の充当行行職等第一人 一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次	特財名称 指 制度利用者数 指	標標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,910	R 4 //	種類 1 1 10 1 1	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3 3 / / R3	0	0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属 R4 / 10 / R4	資料	終目標 10 終目標	0 0 0 497 497 0 0 0 0
算情報 予算財源内訳 決算情報 人工 上示 乙	② 3 4 1 (1) 1 2 3 4 5 1 2 3 4 4 1 1 2 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	正越前次〜般支支方の充当行行職等算算機機越 第算算機機越 一次一般支支方の充当行行職等第一人 一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次一次	特財名称 指 制度利用者数 指	標標	0 0 0 547 547 0 0 0 0 547 310 56.7% 0.16 1,910	R 4 //	種類 1 10 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	0 0 0 546 546 0 0 0 0 546 231 42.3% 0.21 1,405 1,636	0.1	実績金額 R3 3 / R3 1 /	0	0 0 0 496 496 0 0 0 0	決算付属 R4 / 10 / R4	資料	終目標 10 終目標	0 0 0 497 497 0 0 0 0

項 目	(事業担当所属内による目亡部評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	令和3年度は、3件の被災(全焼2件、死亡1件)に対し見舞金を支出した。	ICA3 7 TO ALBADA
	か	被災時における生活支援として重要な事業である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	他市の見舞金の支給状況等を比較・検討しながら見舞金を支給をする。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	(《호드 LINN(》) 4 호드스티 로보스 IE B 드스 스 호스스 7 - II = LII 등에 표정	□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	災害により被災した方に対して速やかに見舞金を支給することにより、福祉及び 生活の安定に資することができる。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	大規模な災害が発生した場合には、給付対	象者が膨大になり事務の負担が増加する。	
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	大規模災害発生時には、給付事務の体制を	検討する必要がある。	
 改善策			
4 6 *			
\/I - \/a \(\frac{1}{2} \) \/T	(专业公司》)17从如田部内		
VI一次評価	(事業所属外による他部署評価	1)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
7- 50,11 1144-7-7-1		ナネロ 人/ & 「日日報 (/) か ナネソン / /	
	 た次年度事業方針		<u> </u>
411 11 Im 5 (2), 9	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		_
事業の見直し及び	□ 統合/組換 □ 廃止/休止		
予算要求方針	□ 廃血ノ 休止 ☑ 事業の見直しなし		
VⅢ 予算反映		□ 叉链状大 □ 叉链结束	
予算反映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充□ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
		10 / 11 1/2	

(単位:千円)

事業名	避難行動勢	要支援者名簿提	供事業							事業コー	۲ 440185		
政策体系	基本政策	基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化										強化	
以来评示	施策名	施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進									施策コード 211		
事業担当	所属	所属 15020000 福祉保健部 社会福祉課								孝治	•		
会計情報	款 0	3 民生費	項 01 社	会福祉費	目 01 社会福祉総務費			会計 01	一般会	計決算	付属資料	106	頁
計画期間	開始年度	平成21年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名					F	4現在の状況	継続中	
根拠法令等	災害対策基本法												
事業区分	□ 法定受託事務 🗹 国府補助事業 🗹 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
関連事業													

___ || 事業基礎情報

事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	地域住民の支え合い・助 心・安全に暮らせる地域で		共助を基本とする要配	尼慮者の災害時	;避難支援をはじめ、	日ごろからの地域での見	守り等を通じて	:、安				
対象者	避難行動要支援者			対象者数	3,007	単位あたりコスト	3.0					
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業績	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	☆交付 □	その他()				
委託先·実施主体等	(株)パスコ											
事業概要 (箇条書き)	災害時に一人で避難することが困難な人の名簿(避難行動要支援者名簿)を作成した。 避難行動要支援者名簿の対象者に向けて、地域への情報提供への同意・不同意の確認をした。 同意・不同意の未回答者へ呼びかけた。 同意を得られた人の名簿を出水期までに地域の避難支援者等へ配布した。(自治会長(6月)、民生児童委員(7月)、消防、警察、社協) 提供した名簿により、地域で情報を共有し、避難行動要支援者の方々の日ごろの見守りや災害時の避難支援などにつなげる。											
	支出に係る主な費目	支出に係る主な費目 支出実績(R3) 主な業務内容										
	委託料	4,950	システムの開発・改修	Ş								
主な支出に係る	報酬·職員手当等	647	臨時職員報酬・職員	手当等								
業務内容と経費	需用費	455	消耗品·印刷製本									
	役務費	185	通信運搬									

■ 予算執行状況

	Σ	区 分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要3	∤年度)			
	1	当初予算			129			4,467			929			2,394		
予	2	補正予算			0			0			0	0				
算情	3	繰越予算		0		0					0			0		
報		前年度繰越			0		0				0		0			
		次年度繰越	0				0			0			0			
	小計(①~③)				129			4,467			929			2,394		
予			129					2,234			929			2,394		
算	2	国支出金			0			0			0			0		
財源	_	府支出金			0			2,233			0			0		
内	-	地方債			0			0			0			0		
訳	+-	その他特財			0			0			0			0		
決	_	流充用額			518			2,025								
決算		配当予算			647			6,492								
情報	_	執行額		647				6,237								
		執行率			100.0%			96.1%								
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.60	/	0.00	0.35	/	0.00	0.35	/	0.00	0.00	/ (0.00		
工算	2	概算人件費			4,800			2,800			2,800			0		
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,447			9,037			2,800			0		
		- T.I CD 4+ D.I		避難行動要支援	者サポート(きょうと地均	或連携交付金)		民生費府補助	金		3,11	8	26			
		以利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁		

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3			R4		最終目標
(アウトカム)	災害時要配慮者避難	推支援事業登録者数	人	1154	/	2000	1240	/	1170	1805	/	1200		/	0	1200
実績/目標	避難行動要支援者の	情報提供への同意率	%	-	/	0	ı	/	_	57.5	/	31		/	46	70
	指	標	単位		R1			R2			R3			R4		最終目標
活動実績	災害時要配慮者避難支援事	事業登録者がいる自治会数	人	230	/	327	225	/	326	289	/	326	288	/	326	326
(アウトプット)		単位あたり	コスト					2.9			21.6					
実績/計画	避難行動要支援者等への	D情報提供同意確認回数	回	0	/	0	1	/	0	2	/	2		/	0	2
		単位あたり	コスト			•		•	•		3118.5					

の要性 ・ 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業	項	目		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
● 要性 ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か ・ 一 要益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・					避難行動要支援者名簿は災害対策基本法に則り、市に作成が義務付けられて いる。	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
● 優先度の高い事業が	必	要 性		・民間事業者や市民が自ら実施することの	令和3年度からは手上げ方式から同意方式へと変更し、避難行動要支援者本人へ同意不同意確認を行うことで、地域への名簿提供者数が増加し、地域におけ	
カ東性						☑ 高い
・						□ やや高い
施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか ・発行事要支援者 3,606人 名簿提供に同意した人 1,908人(同意率52.9%) 名簿提供に同意した人 1,908人(同意率52.9%) 名簿提供に同意した人 1,36人 人 未回答者 1,36人 人 未回答者 1,36人 人 東伊非教・著名と民生児童委員がそれぞれ持っている情報を共有できていなかったが、令和3年度より同意者名簿の提供をすることができ、一定は共有することができるようになった。 しかし、要件非該当者であって、支援を必要とする人に対する支援が進んでいないため、今後も自治会長や民生児童委員を通じて、広く事業周知でする必要がある。 ・定期的な事業周知を行う。 ・事業の取組状況や同意者の状況により、同意を必要としない条例制定による情報提供を検討する。	効	率 性				□ やや低い
おいましているか						□ 低い
・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか					することができ、実際に支援が必要な方を地域で情報共有することにつながっ	
十分行われたか 選難行動要支援者のうち、情報提供に同意した人の名簿を自治会長および民生児童委員へ提供することができた。	有	効 性			7-0	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題 全性的な画も 含がた自己評価 のできるようになった。 しかし、要件非該当者であって、支援を必要とする人に対する支援が進んでいないため、今後も自治会長や民生児童委員を通じて、広く事業周知なする必要がある。 ・定期的な事業周知を行う。 ・事業の取組状況や同意者の状況により、同意を必要としない条例制定による情報提供を検討する。						
・事業の取組状況や同意者の状況により、同意を必要としない条例制定による情報提供を検討する。 改善策	含めた	自己評	価題	令和4年4月1日時点(同意不同意再確認 避難行動要支援者 3,606人 名簿提供に同意した人 1,908人(同意 名簿提供に同意しない人 362人 日本国答者 1,336人 これまで、自治会長と民生児童委員がそれっ 定は共有することができるようになった。 しかし、要件非該当者であって、支援を必要	後) 意率52.9%) ぞれ持っている情報を共有できていなかったが、令和3年度より同意者名簿の提供	
					司意を必要としない条例制定による情報提供を検討する。	
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)	改	善策				
VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)						
	VI 2	二次評	平価(事業所属外による他部署評価		

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名 災害ボランティア支援事業 事業コード 550170 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 施策コード 211 事業担当 所属 15020000 福祉保健部 社会福祉課 所属長 大西 孝治 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 09 消防費 項 01 消防費 目 05 災害対策費 頁 開始年度 平成28年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 計画期間 R4現在の状況 継続中 根拠法令等 福知山市災害ボランティア活動推進事業補助金交付要綱 事業区分 □ 法定受託事務 □ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他

п	1	中	₩.	甘	棥	准	北区
ш		<u>.</u>	茥	悬	W.	作合	动

関連事業

事業基礎性	育報											
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	災害時に活躍できる人材の育成や防災意識の向上を図り、災害時の迅速かつ的確なボランティア活動につなげる。											
対象者	全市民			対象者数	76,377	単位あたりコスト	0.0					
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 ☑ 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先·実施主体等	副知山市災害ボランティアセンター											
事業概要 (箇条書き)	○災害ボランティア活動推進事業補助金の交付 ・平常時の災害ボランティアセンターの事業(体制強化のための啓発や研修)に対し、補助金を交付をした。											
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	!						
	負担金補助及び交付金	175	災害時の体制強化の	ための啓発、市	「民サポーターの養成」	に係る補助						
主な支出に係る												
業務内容と経費												

Ⅲ 予算執行状況

	区分		R	2(評価前年	■度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	芰)	R5(要求年度)
	1	当初予算			175			175			175			175
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(① ~ ③)			175			175			175			175
予	1	一般財源			175			175			175			175
算財源	_	国支出金			0			0			0			0
源	-	府支出金			0			0			0			0
内		地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			0			0			0			0
決	_	流充用額			0			0						
決算		配当予算			175			175						
情報	_	執行額			175			175						
		執行率			100.0%			100.0%						
人概	(1)	従事職員数 正職員/非常動嘱託職員)	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.06	/	0.00	0.00		0.00
工算	2	概算人件費			480			480			480			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			655			655			480			0
		和用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		 決算付属資	*	頁
(14		十次大根他/												

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	市民サポーター	登録人数(累計)	人	26	/	20	26	/	20	26	/	20	/	20	20
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	市民サポーター養用	成講座等開催回数	口	0	/	3	0	/	3	0	/	3	/	3	3
(アウトプット)		単位あたり	コスト												
実績/計画		•			/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V 一次評価((事業担当所属内による自己評	(価)	
項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	・災害時に活動できる人材を平常時から育成し、防災意識を高めておくことは重要である。 ・本事業により平常時から災害に備えていたため、平成30年7月豪雨による災害時においても、いち早く災害ボランティアセンターを立ち上げられ、多くのスタッフや災害ボランティアによる活動が実施された。	☑高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか	・広域避難所である福知山市総合福祉会館の指定管理者である福知山市社会福祉協議会が、災害ボランティアセンターの実施主体となっており、非常時には効率よく活動することが出来る。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・市民サポーター養成講座は新型コロナウイルス感染症の影響により開催はできなかったが、社会福祉施設を対象としたBCP(事業継続計画)策定講座を実施し、防災についての意識の向上につなげることができた。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	くのスタッフや災害ボランティアによる活動が ・市民サポーター養成講座は新型コロナウィ 定講座を実施し、防災についての意識の向、 ・災害発生時には社協職員を中心として、市 所災害ボランティアセンター等の協力のもと サポーターを増加させるとともに市民が災害	'ルス感染症の影響により開催はできなかったが、社会福祉施設を対象にしたBCF	P(事業継続計画)策 社協連合会、府社協 災害に備え、更に市民
改善策	・今後においても、災害ボランティアセンター 取り組む。	運営事務局である社会福祉法人福知山市社会福祉協議会を中心に市も連携し、瓜	太報活動や講座等 に
VI 二次評価(i)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
17异女不刀到	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

農業水路等長寿命化·防災減災事業実施要綱

☑ 国府補助事業

□ 法定受託事務

(単位:千円)

府営事業

頁

| 事業属性 事業名 事業コード 210169 ため池等農地災害危機管理対策事業 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施策コード 211 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 事業担当 所属 25010000 産業政策部 農政課 所属長 小西 晴之 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 06 農林業費 項 01 農業費 目 05 農地費 開始年度 平成25年度 終了予定年度 令和8年度 関連計画名 計画期間 R4現在の状況 継続中

□ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 ☑ その他

根拠法令等 事業区分

関連事業

Ⅱ 事業基礎/	情報										
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	近年の自然災害の激甚化 じ、農業生産の維持や農業						的な防災・減災対策を講				
対象者	全農区			対象者数	248	単位あたりコスト	218.4				
実施方法	☑ 直接実施 ☑ 業務	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先•実施主体等	㈱日建技術コンサルタント	·京都北営業所、サ	ンスイコンサルタント㈱	福知山事務	Ť						
事業概要 (箇条書き)	・農業用ため池において、災害対策基本法に基づくため池の防災強化により、老朽化したため池の改修計画策定及び環境調査並びに測量設計を実施した。 ・防災重点ため池ハザードマップを作成し、地域住民に対しワークショップを実施することで、ため池の位置や災害時の避難経路を周知し、地域住民の防災意識の向上を同 ・農業用ため池を構成する各設備(堤体、洪水吐、取水放流設備等)の経年的な劣化の進行及び地震、洪水等による一時的外力に起因する損傷からなる変状を把握し、力 決壊の危険性に関し機能評価を実施した。 ・府営事業(大内山田奥池地区、豊富用水路地区)の負担金を支出した。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	委託料	47,014	ため池安心安全マップ作	F成(その4)業績	8、防災重点農業用ため:	池劣化状況評価業務	、川北奥池計画策定業務				
主な支出に係る	負担金補助及び交付金	3,248	大内山田奥池地区負担金								
業務内容と経費	需用費	129	消耗品								
	役務費	43	郵送料								
	旅費	7	研修旅費								

■ 予算執行状況

	区分		R2(評価前年度)				R3(評価年	度)		R4(本年)	变)	R5(要求年度)			
	1	当初予算			98,965			3,305			3,616			13,208	
予	2	補正予算			△ 268			11,030			0			0	
算情	3	繰越予算			△ 6,204			39,352			10,400			0	
報		前年度繰越			43,548			49,752			10,400			0	
		次年度繰越			△ 49,752			△ 10,400			0			0	
	小計	·(①~③)	92,493					53,687			14,016			13,208	
予	1	一般財源			2,273			1,046			962			3,408	
算財源	_				0			0			0			0	
源	_	府支出金			81,945			49,752			10,400			0	
内		地方債			5,300			2,400			2,000			9,800	
訳	+	その他特財			2,975			489			654			0	
決	_	流充用額			0			△ 200							
決算	2	配当予算			92,493			53,487							
情報	3	執行額			89,948			50,441							
710.		執行率			97.2%			94.3%							
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.70	/	0.60	0.45	/	0.05	0.45	/	0.05	0.00	/ (0.00	
工算	2	概算人件費			7,100			3,725			3,725			0	
		ルコスト 「額+概算人件費)			97,048			54,166			3,725			0	
	<u>~</u>	TU CD 4+ D.1		ため池等農	地災害危機管理	対策事業		農林業費分担	金		48	39	8		
		利用特財 年度実績値)	特財名称	ため池等農地災	害危機管理対策事業(絹	(越明許費分)	種類	農林業費府補	助金	実績金額	47,0	4 決算付属資料	28	頁	

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	ため池ハザード	マップ周知箇所数	池	52	/	89	76	/	89	89	/	89	/	-	89
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	ため池ハザード	マップ作成箇所数	池	28	/	28	24	/	37	13	/	13	/	-	89
(アウトプット)		単位あたり	コスト		2609.4			1640.8			3880.1				
実績/計画	ため池改修工	事実施箇所数	池	0	/	1	2	/	2	2	/	2	/	3	3
		単位あたり	コスト					32000.0			25220.5				

<u> </u>	久叶仙(事業担当所属内による自己評	"仙 /	1
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・老朽化したため池への改修要望は高く、地域住民の安心・安全を確保するためため池の経年的な劣化の調査を実施するとともに、 府営事業によりため池改修を実施した。	
必要	性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	・地域住民のニーズを捉えるためため池ワークショップを行い、その結果を基に 地震によりため池が決壊した場合のハザードマップを作成した。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・府営事業により実施することで市及び地元の負担額の軽減を図った。 ・当該事業については地元負担率が一般地域と過疎地域で異なり、地域の実情 に合わせた負担額としている。	□ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・防災重点農業用ため池(防災重点ため池含む)89池のハザードマップ作成が完了し、被害想定区域内にある自治会に周知することで、防災意識の向上及び地域住民の安全確保を図った。	
有 効	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	るには、以来には、との フェッ・老 がした は、 農業者の水利確保だけでなく、 治水施設として地域全体で守るべき施設であるため、 有効性は高い。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	で、地元の防災意識の向上を図った。 ・ため池決壊の危険性に関し機能評価を実施	災害時の避難経路や対策などを考えるきっかけになるとともに、地元へハザードでもすることにより、防災・減災及び適切な維持管理に役立てた。 のリスクを軽減させ、下流域の住民の安心・安全の確保を図った。 ているため池が見受けられる。	マップを配布すること
改善	策	・受益地のないため池については、廃池を含	め今後の維持管理方法について管理者と調整し検討を進める。	
\// ~ \		重凿所层外1~ 1-7 44 如 翠莎红		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担火器の	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	 ・近年の自然災害の激甚化により、農業水利施設が被災し農用地のみならず地域住民への被害が頻発する中、効
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	果的な防災・減災対策を講じ、農業生産の維持や農業経営の安定化及び地域住民の安心・安全の確保を図る。
『弁女小』』	☑ 事業の見直しなし	・事業主体である京都府と連携しながら、年次計画に基づき事業を進め、必要となる負担金を支出する。

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吠阳朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 住宅耐震改修事業 事業コード 550110 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施策コード 211 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 事業担当 所属 35030000 建設交通部 建築住宅課 所属長 中川 博文 01 消防費 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 09 消防費 項 目 05 災害対策費 頁 開始年度 平成21年度 終了予定年度 令和7年度 関連計画名 福知山市建築物耐震改修促進計画 計画期間 R4現在の状況 継続中 福知山市木造住宅耐震改修等事業費補助金交付要綱 根拠法令等 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 □ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業 住宅耐震診断事業

-1	直	坐	其	棥	峼	邽
- 1	- 48		20	ADTE:	118	2517

Ⅱ 爭業基礎(有報							
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	大規模震災の教訓から、	民間木造住宅の耐	震化を推奨することに	より、住民の生	命、財産を守ることに	つなげるため。		
対象者	昭和56年以前の木造建築	物(戸数)		対象者数	3,813	単位あたりコスト	0.6	
実施方法	□ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗸 補助金	交付 □	その他 ()
委託先•実施主体等								
事業概要 (箇条書き)	地震により倒壊のおそれの	のある民間木造住!	宅の耐震化に係る本格	各改修及び簡易	改修等の実施に対し	て助成を行う。		
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	1		
	負担金補助及び交付金	400	木造住宅耐震改修等	事業費補助金				
主な支出に係る								
業務内容と経費								

■ 予算執行状況

	区	分	F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年月	变)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			2,800			1,400			1,400			2,800
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小計	·(①~③)			2,800			1,400			1,400			2,800
予	1	一般財源			0			0			350			700
算財源	2	国支出金			1,400			700			700			1,400
源	_	府支出金			700			350			350			700
内		地方債			0			0			0			0
訳	1-	その他特財			700			350			0			0
決		流充用額			0			0						
決算		配当予算			2,800			1,400						
情報	3	執行額			0			400						
THA		執行率			0.0%			28.6%						
人概	1)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.00	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00	/ 0	.00
工算	2	概算人件費			0			2,000						0
		リルコスト 額+概算人件費)			0			2,400			0			0
	<u> </u>	T.(CD 4+ D.)		木造住宅(而	付震改修)			消防費国庫補	助金		2	00	20	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	木造住宅(而	付震改修)		種類	消防費府補助	金	実績金額	1	00 決算付属資料	28	頁

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	目標戸数			1	/	4	0	/	4	1	/	2	/	2	
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動車績	募集に対する	実績件数		1	/	4	0	/	4	1	/	2	/	2	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画		単位あたり	コスト		400.0						400.0				
実積/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

V —	次評価	(事業担当所属内による自	己評価)	T
項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えたか	事業 民間木造住宅の耐震改修を推進することにより、市民の防災意識の向上と、安心・安全なまちづくりの構築を図った。	
必要	. 性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	とめ	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な広報等を行っていく。	☑ やや高い
効 率	性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	別に 地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上と建築物の倒壊防止を図った。	
有效	竹性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		511+01+2271
		国、府の指導、支援の下行っているもし、耐震改修へとつなげたいが、費用	のであり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性はR 面で改修まで至らない場合がある。	ういものと考える。 し
定性的 ² 含めた自 及び現状	己評価			
			となると費用面や家庭環境等の事情でなかなか改修にまで至っておらず、耐震化率の向 程遠いが、市民に防災意識の向上が図れるよう繰り返し広報に努める。	り上を目標とするにあ
改善	策			
<u> </u>	次評価	 (事業所属外による他部署	評価)	
	<i>y</i> 1 <i>1 1 1 1 1 1 1 1 1 1</i>	C SENTING TO SECTION IN	1 10-12	
事後評価	「コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評	価をふま	 えた次年度事業方針		
• • • • • •	<u> </u>	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当言	課の	□ 事業の見直し		_
事業の見	見直し	□ 統合/組換 □ 廃止/休止 広報	以等で需要増を図るため、本格改修、簡易改修ともに募集数を増とした。	
予算要求		□ 廃止/休止 □ 原北/休止 □ 原北/休止 □ 原北/休止 □ □ 原北/休止 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	はす、市女相と凶句に切、平竹以彦、前勿以廖とむに寿耒奴を増とした。	
VIII 予:	算反映			
予算反明	映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 晩止/休止 □ 仇事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:	
		□ 他事業を統合 (統合事業名:) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:	

(単位:千円)

	事業	/PW 1-1-														
	事業名		住宅耐震調	诊断事業									事業コード	550110		
	政策体系	ā.	基本政策	2 市民一人で	ひとりが、自然、	環境や	地域資源を守り	J、生かし、次t	せ代につな	いでいくまち	政策目標	1 防災	•減災、災	害対策の	鱼化	
	以果件为	R	施策名	1 地域防災	力の強化と減	災対策	その推進 かんしゅう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく しゃく し						施策コード	211		
	事業担当		所属	35030000 3	建設交通部	建築住写	宅課				所属長	中川 博	文	-		
	会計情報	Ð	款 09	9 消防費	項	01 消	防費	05	災害対策	策費	会計 01	一般会	計 決算付	属資料	208	頁
	計画期間		開始年度	平成18年度	終了予定年	度	和7年度	関連計画名	福知山市	建築物耐震	改修促進計	一画	R4	現在の状況	継続 とおいました おおおお おおおお おおおれ おおおれ かっぱい おおおれ かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい	中
	根拠法令	等	福知山市才	卜造住宅耐 震	診断士派遣	事業実績	拖要綱									
	事業区分	' }	□ 法定受	託事務 🖟	☑ 国府補助署	丰業	□ 市単独事	業 口内部	ɪ庶務的=	事業 口 その	の他()
	関連事業	ķ	住宅耐震改	<u>收修事業</u>												
Ш	事業	基礎	青報													
(j) 事	事業目的 施策実現に向 業が果たする	句 句けて 役割)			家屋の減少に]避するため診 がる。	一直上で派遣い	∞、⊪1 辰 □ Χ		1) &	トラ、王 川	1、知座で、			, HIJ
	対象者		昭和56年以	以前の木造建	葉物(戸数)			文	象者数	3,8	313	単位あ	たりコスト		0.6	
	実施方法	ŧ	□ 直接実	施 🛭 🧵	業務委託	口指	定管理 🗆	補助金交付		その他	()
委託	代先・実施	主体等	京都府建築	桑士会(京都)	存木造住宅耐	震診断	i士)									
	事業概要(箇条書き		支 中广及	系る主な費目		(P3)				1 :	な業務内容					
			委託料	ロ貝の工の打	又山大帜		木造住宅耐窟	三沙斯士派 语		Σ,	る木切り台					
4	とな支出に	<i>1</i> 5 Z	女品材			104	不足压七 顺度	支砂町 工 /// 垣								
	と															
III	 予算	. 執.行>	 犬 沢.													
	予算 区 5	執行>		R2(評価前年	度)		R3(評価:	年度)		R4(本	年度)			R5(要求 ⁴	丰度)	
		4		R2(評価前年	度) 364		R3(評価:		08	R4(本	年度)	208		R5(要求4	羊度)	364
予	区分	予算		22(評価前年			R3(評価:		08	R4(本	(年度)	208		R5(要求\$	年度)	
予算	① 当初	予 算 予算		82(評価前年	364		R3(評価:			R4(本	5年度)			R5(要求\$	丰度)	(
予算情	区 5 ① 当初 ⁻¹ ② 補正 ⁻¹ ③ 繰越 ⁻¹	予 算 予算		2(評価前年	364 0		R3(評価:		0	R4(本	年度)	0		R5(要求:	年度)	(
予算情	区 5 ① 当初 ⁻¹ ② 補正 ⁻¹ ③ 繰越 ⁻¹	予算 予算 予算		2(評価前年	364 0 0		R3(評価:		0	R4(本	年度)	0		R5(要求4	丰度)	(
予算情報	区 5 ① 当初 ⁻¹ ② 補正 ⁻¹ ③ 繰越 ⁻¹	予算 予算 予算 年度繰越 年度繰越		22(評価前年	364 0 0		R3(評価:	2	0 0	R4(本	年度)	0 0		R5(要求4	羊度)	(
予算情報	区 分 ① 当初 ⁻¹ ② 補正 ⁻¹ ③ 繰越 ⁻¹ 次	予算 予算 予算 年度繰越 年度繰越 ③)		22(評価前年	364 0 0 0		R3(評価:	2	0 0 0 0	R4(本	(年度)	0 0 0		R5(要求4	羊度)	36 ² (((36 ² 91

	区	分	F	R2(評価前	年度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	度)	F	15(要:	求年度)	
	1	当初予算			364			208			208				364
予	2	補正予算			0			0			0				0
算情	3	繰越予算			0			0			0				0
報		前年度繰越			0			0			0				0
		次年度繰越			0			0			0				0
	小計	·(①~③)			364			208			208				364
予	1	一般財源			0			0			52				91
算財	2	国支出金			182			104			104				182
源	_	府支出金			91			52			52				91
内	_	地方債			0			0			0				0
訳	5	その他特財			91			52			0				0
決	_	流充用額			0			0							
決算	_	配当予算			364			208							
情報	-	執行額			52			104							
	_	執行率			14.3%			50.0%							
人概		従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	0.43	/	0.00	0.25	/	0.00	0.25	/	0.00	0.00		/ 0.	.00
工算	2	概算人件費			3,440			2,000							0
		リルコスト 額+概算人件費)			3,492			2,104			0				0
	<u>.</u>	£1 CD 4+ D.1		木造住宅((耐震診断)			消防費国庫補	助金			52		20	
		利用特財 年度実績値)	特財名称	木造住宅((耐震診断)		種類	消防費府補助	金	実績金額		26 決算付属	属資料	28	頁

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
成果実績(アウトカム)	目標戸数			2	/	7	1	/	7	2	/	4	/	4	
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動車績	募集に対する	実績件数		2	/	7	1	/	7	2	/	4	/	4	
活動実績(アウトプット)		単位あたり	コスト		51.0			52.0			52.0				
実績/計画					/			/			/		/		
		単位あたり	コスト												

	•	(事業担当所属内による目亡計		施策•施策成果指標
項		評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	民間木造住宅の耐震診断を募集するため広報誌に掲載することより、市民の防 災意識の向上を図った。	
必要	5 ML	・民間事業者や市民が自ら実施することの		
%C, 35	Z II	できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり	国、府の補助事業を活用し、住宅の耐震に対する安全意識を向上させる有効な 広報等を行っていく。	☑ やや高い
		コストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は	MATERIA CO CO	
効 薬	革 1 生	十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に	地震に対する備えの重要性の啓発、広報を繰り返すことにより、防災意識の向上 と建築物の倒壊防止を図った。	
		把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ	こと来がの自然例正と回うに。	
有交	力性	投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		国、府の指導、支援の下行っているもので	」 あり、また南海トラフ地震の発生の切迫性が指摘されるなど、この事業の必要性は Forthet to ASS たい場合がある。	高いものと考える。
		しかし、耐震改修へとつなげたいが、費用記 	B で攻撃まで至らない場合かのる。	
定性的				
含めた自 及び現り				
		耐震診断の応募数を増やすため、各目治療 めていきたい。	会の避難訓練等に参加して直接広報することで耐震の必要性を推進し、市民の防	災意識の同上にも努
改善	争策			
\// -	12 mm har 1	(古典公司》)- 1-711-如明年		
VI —	次評価((事業所属外による他部署評価 	ħ)	
事後評価	ゴコメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
₩ 評	価をふま	えた次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当		□ 事業の見直し □ 統合/組換		
事業の及	び	□ 廃止/休止		
予算要:	米万軒	☑ 事業の見直しなし		
,	٠	A1 199		
	算反映		□ 圣笛扩东 □ 圣笛旋通	
予算反	映結果	□ 現状維持 □ 廃止/休止 □ 他事業を統合 (統合事業名:	□ 予算拡充 □ 予算縮減) □ 他事業へ統合 (統合先事業名:)
			, <u> </u>	,

(単位:千円)

| 事業属性 事業名 自主防災組織育成事業 事業コード 550101 基本政策 2 市民一人ひとりが、自然、環境や地域資源を守り、生かし、次世代につないでいくます 政策目標 1 防災・減災、災害対策の強化 政策体系 施策コード 211 施 策 名 1 地域防災力の強化と減災対策の推進 事業担当 所属 55080000 消防本部 消防署予防課 所属長 佐野由行 会計 01 一般会計 決算付属資料 会計情報 09 消防費 項 01 消防費 目 01 常備消防費 頁 開始年度 平成14年度 終了予定年度 令和8年度 計画期間 関連計画名 -R4現在の状況 継続中 災害対策基本法 根拠法令等 事業区分 □ 法定受託事務 ☑ 国府補助事業 ☑ 市単独事業 □ 内部庶務的事業 □ その他 関連事業 <u>自主防災組織育成補助事業</u>

П	1	重	썇	其	磁	怯	盐区
- 11		╼-	#	200	ACCE '	118	-

尹未卒啶	月 ギベ						
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	自主防災組織の育成を通	じて地域コミュニテ	・ィにおける「自助・共助	」の意識を向_	とさせ、各種災害に対	応する「地域の防火・防	災体制」を確立する。
対象者	自治会			対象者数	326	単位あたりコスト	18.5
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 口	その他()
委託先•実施主体等							
事業概要 (箇条書き)	・自主防災リーダー養成請・防火防災訓練の開催を持			共済掛金を支	出した。(国勢人口×・	1円)	
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容	\$	
	需用費	87	自主防災リーダー養成	戍講座テキスト	、郵送事務品		
T-0×H1-14-0	役務費	112	郵送料、防火防災訓練	東災害補償等	共済掛金		
業務内容と経費							

Ⅲ 予算執行状況

	区分		F	R2(評価前年	F 度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要3	∤年度)		
	1)当初予算			244			277			278			278	
予	2	補正予算			0			0			0	0			
算情	3)繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0			0			0	
		次年度繰越			0			0			0			0	
	小言	†(① ~ ③)			244			277			278			278	
予	1)一般財源			244			277			278			278	
算	_	国支出金			0			0			0			0	
財源	_) 府支出金			0			0			0			0	
内	_) 地方債			0			0			0			0	
訳	+	その他特財			0			0			0			0	
決算	_) 流充用額			0			0							
		配当予算			244			277							
情報	_	執行額			210			198							
		執行率			86.1%			71.5%							
人概		(正職員 / 非常動嘱託職員)	0.66	/	0.00	0.73	/	0.00	0.73	/	0.00	0.00	<u> </u>	0.00	
) 概算人件費			5,280			5,840			5,840			0	
		タルコスト 行額+概算人件費)			5,490			6,038			5,840			0	
	2 4 7 1 FD 4 + B 1			自主防災組織育	『成事業(きょうと地域	連携交付金)		消防費府補助	金		8	7	30		
		は利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁	
	(N-T年及天根恒)														

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	自主防災組織	の組織率	%	83.2	/	100	83.7	/	100	85.6	/	100	/	100	100
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	受講者数(初編	及)	人	104	/	100	63	/	100	62	/	96	/	80	年間100人
(アウトプット)		単位あたり	コスト		1.5			3.3			3.2				
実績/計画	受講者数(中編	及)	人	39	/	50	31	/	50	22	/	48	/	40	年間50人
		単位あたり	コスト		3.9			6.8			9.0				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度						
必要	性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か	激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時 多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共 助」の力が必要不可欠である。 「地域の防火・防災体制」を確立するには、自主防災組織の育成が必要不可欠で あり、今後も継続して事業を推進する必要がある。 自主防災リーダーの養成は、「自主防災組織」の中核となる人材を育成する重要 な事業であり、継続して計画的に行っている。	☑高い						
効 率	性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	消防職員が直接指導する手法は、多岐にわたる災害対応について、経験に基づいた対応のポイントを受講者に正しく伝承する効果が高い。防災センターの研修室や展示・体験スペースを活用することで、コスト削減や業務の効率化に努めている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、講習の開催時期を延期したり参加人数に制限を設けたため、令和3年度の受講者数は活動実績の目標数を下回った。	□ やや高い□ やや低い□ 低い						
有 効	性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	本事業の最終的な目標が「地域の防火・防災体制」を確立し、市民の生命・財産を守ることであり、「自主防災組織の結成率」を成果実績として定めている。 「自主防災組織の結成率」の向上を図るには、「地域の防火・防災体制」の中核となるリーダーの存在が重要であり、「自主防災リーダー養成講座の受講者数」を活動実績として定めている。							
定性的な 含めた自 及び現状	己評価	十分行われたか 激甚化、複合化、頻発化する災害に対し、公助による対応には限界があり、同時多発的に発生する災害への初期対応については、「自主防災組織」の「自助・共助」の力が必要不可欠である。 初級及び中級の受講者数が、新型コロナウイルス感染症の影響があるとはいえ、活動実績を達成できていないことは評価できない。万全な感染症対策を行い、自主防災リーダー養成講座を開催するとともに、自治会長を介して積極的に自主防災リーダー養成講座の受講を働きかけ、初級及び中級の受講者数を向上させる。 成果実績である自主防災組織の結成率については、最終目標を達成できていないが増加傾向である。自主防災リーダー養成講座において、本市の防災・減災対策の取組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介し、組織結成の必要性と重要性について受講者に意識付けを行い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。								
改善	策	激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るため、自主防災組織の結成や自主防災リーダーの養成を推進することは重要である。 今後も、定期的に自主防災リーダー養成講習を実施するが、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続して実施する。 女性リーダーの育成を推進するため、女性の視点を入れた救護、介助、避難誘導、避難所運営の内容を追加した講習を行う。 自主防災組織の結成率の向上を推進するため、自主防災組織育成補助事業を実施している危機管理室との連携を更に強化する。								

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

方針区分評価を踏まえた見頂	直し内容
世当課の事業の見直し及び 予算要求方針 □ 事業の見直しない 事業の見直しない 自治会長の協力を得て、自治会員への積極的な自主防災リーラ講者数を向上させる。養成講座では、本市の防災・減災へのし、組織結成の必要性・重要性について受講者に意識付けを行激甚化、複合化、頻発化する災害から市民の生命・財産を守るを実施する。また、コスト削減や効率化に向けた調査研究も継続め、女性の視点を入れた救護、介助、避難誘導、避難所運営の	取り組みと積極的な自主防災の活動事例を紹介い、自主防災組織の結成率の向上を推進する。ため、今後も定期的に自主防災リーダー養成講座売するとともに、女性リーダーの育成を推進するた

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		予算縮減		
了异 及吹船米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) 口他	也事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

事業名	防災教育技	隹進事業								事業コ-	ード 620272		
政策体系	基本政策	2 市民一人ひと	りが、自然、環境	竟や地域資源を [:]	原を守り、生かし、次世代につないでいくまち 政策目標 1 防災						災・減災、災害対策の強化		
以来评示	施策名	1 地域防災力	の強化と減災	対策の推進				施策コード 2			ード 211		
事業担当	所属	所属 60020000 教育委員会 学校教育課 所属長 八瀬 正雄											
会計情報	款 1	0 教育費	項 01 教	育総務費	目	02	2 教育振興費	会計	01 一般会	注計 決算	算付属資料	216	頁
計画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年度	令和5年度	関	連計画名					R4現在の状況	継続	中
根拠法令等													
事業区分	□ 法定受託事務 🗹 国府補助事業 🗹 市単独事業 🗆 内部庶務的事業 🗆 その他 ()												
関連事業	福知山市避難のあり方検討会議												

___ || 事業基礎情報

	IR TK										
事業目的 (施策実現に向けて 事業が果たす役割)	で守る」児童生徒を育成す従来から、学校における	在には、学習指導要領の理念である「生きる力をはぐくむ」を基本におき、学校における安全教育の一環として「自らの命を自らでする」児童生徒を育成するための防災教育に取り組む。 注意の、学校における防災教育は各学校単位で実施しているが、福知山市の統一的な防災教育カリキュラムや防災学習資料を作成するととも に、具体的な災害を想定したより実践的な防災訓練を実施する。									
対象者	児童生徒			対象者数	6,043	単位あたりコスト	0.4				
実施方法	☑ 直接実施 □ 業系	務委託 □ 指第	定管理 🗆 補助金	交付 🗆	その他()				
委託先•実施主体等											
事業概要 (箇条書き)	(1)学校における防災教育推進検討会の設置 学校における防災教育の具体的な取組について、現在の取組の検証を行う中で福知山市の標準的な防災教育指導案の内容を検討した。 会議メンバーは、学職経験者、学校関係者で構成する。福知山市の避難のあり方検討会議と情報共有を図る。 (2)教職員研修の実施 指導案伝達研修をはじめ、児童生徒を指導する教職員の研修を実施した。										
	支出に係る主な費目	支出実績(R3)			主な業務内容						
	報償費	15	防災教育検討会議検	討委員謝礼							
主な支出に係る 旅費 2 兵庫県立大学大学院出張											
業務内容と経費	需用費	6	参考図書								
	使用料及び賃借料	6	高速道路通行料								

■ 予算執行状況

	区分		F	R2(評価前年	度)		R3(評価年	度)		R4(本年)	変)	R5(要:	求年度)	
	1	当初予算			758			198			174			63
予	2	補正予算			0			0			0			0
算情	3	繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			0
		次年度繰越			0			0			0			0
	小言	†(1)~ 3)			758			198			174			63
予	1	一般財源			379			99			174			63
算	_	国支出金			0			0			0			0
財源	\vdash	府支出金			379			99			0			0
内	-	地方債			0			0			0			0
訳	+-	その他特財			0			0			0			0
決	_	流充用額			0			0						
決算		配当予算			758			198						
情報	_	執行額			702			29						
		執行率			92.6%			14.6%						
人概	(1)	従事職員数 (正職員 / 非常動嘱託職員)	0.52	/	0.05	0.31	/	0.05	0.31	/	0.05	0.00	/ (0.00
工算	2	概算人件費			4,285			2,605			2,605			0
		タルコスト 行額+概算人件費)			4,987			2,634			2,605			0
) to remark to t			防災教育推進	事業(きょうと地域)	連携交付金)		教育費府補助	金		1	4	30	
		↓利用特財 年度実績値)	特財名称				種類			実績金額		決算付属資料		頁
	(N-14及关模框)													

IV 業績指標

成果実績	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
(アウトカム)	振り返りワークシー	ト学校ごと実施率	%	0	/	0	100	/	100	100	/	100	/	100	80%以上の維持
実績/目標					/			/			/		/		
	指	標	単位		R1			R2			R3		R4		最終目標
活動実績	防災教育推進	検討会議	□	1	/	2	6	/	2	5	/	3	/	3	事業進捗に合わせ活動内容変更予定
(アウトプット)		単位あたり	コスト		33.8			117.0			5.8				
実績/計画	防災学習実施	回数		0	/	0	16	/	16	14	/	14	/	23	23/23
		単位あたり	コスト					43.9			2.1				

項	目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	令和2年度に引き続き、小学校で防災教育授業を実施し、新たに実践的避難訓練を実施した。これは、近年頻発する自然災害に対応して、子どもの時から災害を理解し、自らの身を守る方法を学ぶ内容としており、防災や減災の大前提とな	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
必要	更 性	・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	るため、必要性が高い。	
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	防災学習資料やリーフレットなどの作成を検討していたが、各校で従来から行っている防災学習の内容を発展させる形をとる、またハザードマップや地域の協力を得てマイマップを活用するなど、コスト削減に向けた工夫を行った。	□ やや高い
効 革	区 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか	ENCOUNTY WEEK - NO HAMMER - NO CENTRAL - NO	□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	令和2年度の実施後に各校から受けたフィードバックを反映し、よりよい指導案に 改善した。見直しに当たっては内容検討に実績ある外部有識者を依頼し、最新の 防災の知見を反映した。	
有效	性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的 含めた自 及び現り	1己評価	ると考えている。 令和元年度に防災教育推進検討会を設置し 授業を進めた。 なお、当初リーフレット等の印刷作成を予定 を活用することでコスト削減を行い、代わりい 令和3年度の授業分で小学校の指導案につ	最小限にするための基本的な知識を義務教育の段階で身に付けることが、防災・減 、指導内容等の検討作業を開始してから今日まで、指導案などの資料を作成し、名 していたが、指導案作成の工夫により、リーフレット等を活用するよりもハザードマッ に児童生徒が実物に触れることが重要な防災グッズや関連図書の整備を行ってきた いいては一定完成を迎えたと考えているが、毎年度繰り返し授業を実施することで意 なため、小学校については現在の指導案を繰り返し実施し、児童への定着を図る。 診討していくことが必要である。	S小学校で児童への プなどの既存の資料 こ。
		すでに中学校での指導案検討委員会を立ち	上げ、作成に取り組んでいる。	
改善	新			
VI =	次評価(i)	
事後評価	ゴコメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
担当課の	□ 事業の見直し	
事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	R5年度で事業終了予定
了异女小儿叫	☑ 事業の見直しなし	

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充	□ 予算縮減		
了异及吹和米	□ 他事業を統合	(統合事業名:) □ 他事業へ統合	(統合先事業名:)